

Japanese Institute of Landscape Architecture

学会広報

平成十九年七月二十日発行

第19巻・第1号

平成19年度日本造園学会北海道支部大会案内	4
〳 関東支部大会案内	5
〳 中部支部大会案内	6
〳 関西支部大会案内	8
〳 九州支部大会案内	10

平成20年度全国大会案内—研究発表論文集の投稿申込について	1
京都迎賓館庭園の保全管理及び管理業務委託の あり方についての提言	2
シンポジウム案内	3
教員公募	11
平成18年度北海道支部大会研究・事例報告発表会抄録	14
〳 東北支部大会研究発表会抄録	19
〳 関東支部大会事例・研究発表会抄録	20
〳 中部支部大会研究発表・事例報告会抄録	26
〳 関西支部大会研究・事例発表会抄録	32
〳 九州支部大会研究・事例報告発表会抄録	41

〈編集〉(社)日本造園学会事務局

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-20-11 造園会館6F

TEL 03-5459-0515、FAX 03-5459-0516

平成20年度日本造園学会全国大会
—研究発表論文集の投稿申込について—

平成20年度日本造園学会全国大会における研究発表論文（ランドスケープ研究第71巻5号）の投稿申込に関して、下記のように決定いたしましたので、会員の皆様にお知らせいたします。

なお、前大会より、論文情報の電子化のために論文申込期間を変更しています。また全国大会の活性化に向けて発表形式を変更しています。さらに、学会の財政健全化のために研究発表論文集（第5号）の発行形式を変更しています。変更之际して会員の皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、諸般の事情をご理解いただき、ご協力いただきたくお願いいたします。

1. 申込期間：平成19年8月30日（木）14時～平成19年9月13日（木）14時（電子申込による）
2. 投稿期限：平成19年9月27日（木）（必着・期日厳守）
3. 提出先：㈱日本造園学会事務局 「論文集委員会」
150-0041 東京都渋谷区神南1-20-11 造園会館6F
電話 03-5459-0515 FAX 03-5459-0516
4. 大会の開催地：平成20年5月下旬 北海道大学

投稿および電子申込に関する問い合わせは、

日本造園学会論文集委員会（幹事 [篠沢 kshino@osaka-geidai.ac.jp](mailto:kshino@osaka-geidai.ac.jp)）までお願いいたします。

平成19年2月13日

内閣府 迎賓館京都事務所
所長 佐々木 英男 殿

社団法人 日本造園学会
会長 中瀬 勲

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、さる平成19年1月31日付文書でご依頼のありました「日本庭園の保全管理業務の基本的な考え方及びその管理業務委託のあり方」について、当学会内で検討し、別紙のとおり提言をまとめさせていただきました。

京都迎賓館に優れた日本庭園を造営された貴所の卓見と、その育成管理に真摯に取り組まれていることに対して、改めて敬意を表すると同時に、別添の提言をもとに貴所の優れた日本庭園を末永く育まれ、世界の方々々が等しく日本文化の精華に触れられるよう、重ねてご尽力をお願いして、提言書を送付させていただきます。

謹白

平成19年2月13日

内閣府 迎賓館京都事務所
所長 佐々木 英男 殿

社団法人 日本造園学会
会長 中瀬 勲

京都迎賓館庭園の保安全管理及び管理業務委託のあり方についての提言

世界有数の経済大国のわが国は、美しい国を標榜し、経済面のみならず世界の平和と安定に寄与するため、環境問題や文化の側面でも世界から尊敬を集める国づくりの方向を目指している。

日本庭園は、環境と文化の両面を空間に収斂させた精華として日本を代表する芸術であり、国際的にも高く評価されていることは周知のとおりである。

その理由は、自然に対する深い洞察力を基盤として、自然と人との関わり、種や形質が織り成す表情、つまり「景」としての多様性を美的に展開し、その繊細さを空間に表現するために、「人の手技」によって自然素材を巧みに活用し、持続的、循環的工法・技能によりそれを支えているからに他ならない。

しかも日本庭園は、空間表現のみならず時間経過を念頭に入れた計画的表現でもあるところに、整形式などに見られる他国の庭園表現とは全く異なる特質を持っている。日々生長する樹木や草本の将来の姿を予測し、手技を駆使し千年を超える永い時間のなかで、様々な形式と多様な景観を構成し独自の空間芸術として存在している。

また、建築物や道路・橋梁などの施設が整備工事の竣工によって完成するものとは異なり、庭園は工事の竣工後、一定期間の育成管理を経ることにより所期の目的に到達するものである。そして時間的経過により、その土地の風土に馴染み、さらに庭園の価値が高まっていくところに特質がある。たゆまぬ庭の「手入れ」により空間としての価値を生み出していくことでもある。したがって、「手入れ」が不適切であれば、取り返しのつかない事態になる可能性もある。

現在、国内の著名な公共庭園のなかで一定の評価が得られている事例としては、管理者が長い時間をかけ、直管職員がその庭園の思想と表現を継承し、それを実現する手技を受け継ぐ努力を惜しまない結果、庭園として高い品質を保っている兼六園、栗林公園等がある。また、基幹となる技能者の指導のもとで受け継いだ技術・技能を保持した職員が、継続的に競争入札等で受託した者を徹底した監理監督により、その形姿を今日まで保ってきている事例として、宮内庁所管の桂離宮、修学院離宮等がある。こうした努力の結果が今日に至るまでそれぞれの庭園の水準が保続されてきたのである。

以上のような理由から、日本庭園本来の育成管理のあり方は、単に管理費の入札価格が低廉であるということだけで判断してはならず、(1) 設計意図を理解し、整備工事に携わった者が一定の資格要件の充足を条件に引き続き複数年その任にあたるか、(2) 目的や意図を正しく理解し、十分な実績と資格を有してその技術・技能を発揮しうる者がその任にあたること、必然と考える。また、その評価を市民と専門家を交えた第三者機関が行うことによって、目的とした品質を担保できるものと考えている。

「京都迎賓館」に水準の高い日本庭園の実現を見たことについて、事業を施策化し推進した当局に対し深く敬意を表したい。そして、世界に向けての日本文化の発信や国際交流の重要な舞台として、京都迎賓館庭園の果たす役割は極めて大きいものと確信している。

公共施設である京都迎賓館庭園の育成管理業務の委託契約において、透明性が高く効率的で公正な手続による調達方式を採用していくことは必然である。同時に日本を代表する庭園という役割を担いながら施工後まだ日が浅い京都迎賓館庭園にあっては、予期せぬ気象災害や病虫害等にも迅速適切に対応する必要がある、設計意図を理解し施工過程の詳細を知る技術者による育成管理が不可欠である。したがって、京都迎賓館の庭園管理業務においては、少なくとも育成管理期間を経て一定の維持管理仕様や技術者の適切な評価が確立されるまでの間は、管理の質の確保を最優先とし、仮に競争的契約方式を導入する場合であっても、競争参加資格要件として設計意図の理解等に対する信頼性を得るに足る要件を設けるか、維持管理技術及び方法に係る企画提案を比較検討する方式を採用するなどの業務委託方法を検討する必要がある。

そして、将来的には、京都迎賓館の庭園に必要な高度な管理水準を確保するため、設計意図等を反映した詳細な業務仕様を明定することが重要である。

末尾に社団法人日本造園学会は、今後の具体的な仕組みの構築において、ここに提言をさせていただいた立場に鑑み、積極的な協力を惜しむものではないことを付け加え、提言の真摯なる検討を願うところである。

2007年 日本緑化工学会シンポジウム・見学会
 ～緑豊かな街づくりのための、都市緑化技術とその課題（Ⅱ）～

主催：日本緑化工学会

後援(予定)：(社)日本造園学会、(財)都市緑化技術開発機構、(社)ランドスケープコンサルタンツ協会、日本芝草学会、日本樹木医学会、樹木医学会、NPO 屋上開発研究会 日本緑化工協会、(社)日本造園建設業協会

東京都は、昨年12月に発刊した冊子「10年後の東京」のなかで、今後のあるべき東京の姿を鮮明にするとともに、2016年のオリンピック誘致を見据えた新たな都市戦略の必要性を打ち出した。また、本年6月からは、「水と緑の回廊で包まれた美しいまち東京」の復活に向けて「緑の東京10年プロジェクト」の推進が開始された。ここでは、グリーンロード・ネットワークの形成や1,000haの緑の創出、水辺空間の再生、無電柱化の推進など、多くのテーマが並ぶ中、その実現には課題も否めない。

例えば、新たな緑地の創出は、校庭芝生化だけで解決できるものではなく、水辺空間の再生も本来の自然や生態系への配慮が必須である。無電柱化の推進という方向性も、一方で豊かな街路樹の根系伸長域の確保という問題も解決しなければならない。屋上庭園・壁面緑化など建築物緑化に関する技術の進歩は目を見張るものがあるが、経年変化やヒートアイランド対策の点では新たな課題も生まれている。このように、美しい街の再生には多くの解決すべきポイントがあり、それらの動向は他の都市でも多に参考になろう。

そこで今回のシンポジウムは、成熟した都市「東京都」が目指す方向性を踏まえ、その実現に向けて緑化・土木・建築分野から考えられる新しい発想やアイデアを、参加者全員で考える場と位置づけ、都市再生のための提案を広く社会に向けて発信する場としたい。

■シンポジウム

【開催日時】8月9日(木)13:00～16:50 (開場12:00～)

【参加費】会員、一般ともに シンポジウム1,500円(資料代、会場代) 会場受付にて現金支払い

【参加人数】300人

【場所】住宅金融支援機構「すまいるホール」 東京都文京区後楽1-4-10 (JR「水道橋駅」西口下車徒歩3分)

【プログラム】開会(13:00)

主催者挨拶(13:10～13:20) 森本幸裕(日本緑化工学会会長、京都大学教授)

第一部(13:20～14:10) 基調講演 涌井雅之(桐蔭横浜大学教授) 「東京の緑と都市再生」

(14:15～14:40) 新着情報 浅川英夫(東京都環境局自然環境部参事) 「緑の東京10年プロジェクト」概要

第二部(14:55～16:40) パネルディスカッション

コーディネーター：涌井雅之(桐蔭横浜大学教授)

①小林 明(東京都公園緑地部計画課) ……グリーンロード・ネットワーク実現に向けて

②谷澤淳一(三菱地所株式会社) ……「丸の内」都市再生の戦略

③植田直樹(株式会社三菱地所設計) ……「丸の内」都市再生の技術

④有賀一郎(サンコーコンサルタント) ……豊かな緑陰街路への再生手法

⑤小林達明(千葉大学園芸学部教授) ……都市の湾岸再生について

御礼挨拶(16:40) 日置佳之(日本緑化工学会副会長 鳥取大学教授)

■見学会

【開催日時】8月10日(金)9:30～12:00 (JR東京駅前マルビル集合) 【参加人数】50名(先着順) 【参加費】500円

【場所】東京駅前丸の内近辺の都市再生の現状と技術を見学予定。(参加費はシンポジウム会場にて現金支払い)

申し込みは、メールか本紙をFAXにてお送りください。

■2007年 日本緑化工学会シンポジウム・見学会 参加申込書

8月9日 シンポジウムに参加する。

8月10日 見学会に参加する(見学会のみの申し込みはご遠慮下さい)

Mail : katou@toho-leo.co.jp
 Fax : 03-5907-5610

注) 先着順のご予約となります。予めご了承ください。受付回答はメールで行いますので、アドレスを必ず明記下さい。

お名前 [フリガナ]	勤務先・部署名
連絡先ご住所	
連絡先お電話番号	Eメールアドレス

平成19年度 日本造園学会北海道支部大会案内

標記の大会を下記のとおり開催いたします。ご参加、お待ち申し上げます。

(社)日本造園学会北海道支部

■開催日：平成19年9月7日（金）～8日（土）

■場 所：札幌市立大学 芸術の森キャンパス（札幌市南区芸術の森1丁目）

■テーマ：「ランドスケープから捉えた、炭鉱産業の遺構と地域再生」

■9月7日（金）

受付

1. 研究・事例報告会
2. ポスターセッション
3. 北海道学生セッション
4. 北海道支部総会
5. 基調講演
6. テーマ別セッション
7. 懇親会

■9月8日（土）

現地見学会

■参加費

資料代 500円、事例報告集（資料含む） 2,000円（学生 1,000円）

懇親会費 4,500円（学生2,000円）、見学会費 1,500円

事例報告集と懇親会同時申し込みの場合 6,000円

■申込方法

- 1) 参加を希望される方：

事前申込か、当日直接会場にて参加申込をお願い致します。

- 2) 資料代等、各参加費につきましては当日にお支払い願います。

- 3) 8日の現地見学会はバスの都合上、先着順となる可能性がございます。

■各セッションの詳細などはホームページ御参照下さい。

<http://www.jila-hokkaido.com/>

◇問い合わせ先：日本造園学会北海道支部事務局

〒097-0197 美唄市美唄1610-1 専修大学北海道短期大学みどりの総合科学科内

Tel&Fax:0126-63-0228

E-mail:info@jila-hokkaido.com 担当：岡田

平成19年度 日本造園学会関東支部大会案内

標記大会を下記のとおり開催いたします。多くの方々のご参加をお待ちしております。

■開催月日 平成19（2007）年10月20日（土）

■開催場所 東京農業大学世田谷キャンパス（東京都世田谷区桜丘1-1-1）
（http://www.nodai.ac.jp/campuslife/access/map_s.html参照）

■日 程

詳細については、造園学会HP（<http://www.landscapearchitecture.or.jp/>）および造園学会関東支部HP（<http://nodaiweb.university.jp/nkbjila/>）にてご案内します。

- (1) 事例・研究報告発表会 (2) ポスターセッション (3) 支部総会 (4) シンポジウム
(5) デザインワークショップ「サマースタジオ2007 時間の継承～新たな集住の風景～」
(6) 懇親会

■大会参加費（予定）	参 加 費	会 員（賛助会員を含む）	3,000円
		会 員 外	4,000円
		学 生	1,500円
	懇親会費	一 般	4,000円
		学 生	2,000円

（いずれも当日、受付にてお支払いください。）

■事例・研究報告の申込み

事例・研究報告の発表を希望される方は、8月31日（金）までにE-mail、または郵送、FAXいずれかにより下記事務局までお申込みください。申込みには、①発表者名（所属）、②発表題目（原稿提出時に変更可）、③発表形式（口頭発表、ポスター発表）、④連絡先（住所、電話、E-mail、FAX）をお知らせください。

申込み後、送られてくる執筆要領にしたがって発表要旨（口頭発表：A4判2ページ [4000字程度]、ポスターセッション：300字程度）を作成し、9月28日（金）必着で下記事務局あてに送付してください。

発表登録料は、1報告につき3,000円です。10月12日（金）までに指定口座にお振り込みください。

なお、ポスターセッションのパネルは、A1サイズ2枚（用紙は横位置、並べ方は上下）を使用し、写真・図表・解説等は内容を表現したもので、指定された時間にパネルの前で来場者と質疑応答を行います。完成した「パネル」は、指定日までに会場へ搬入していただくことになります。

■問合せ・申込み

日本造園学会関東支部事務局（担当：高橋輝昌）

〒271-8510 千葉県松戸市松戸648 千葉大学園芸学部緑地・環境学科

TEL 047-308-8892 FAX 047-308-8893 E-mail teru@faculty.chiba-u.jp

平成19年度 日本造園学会中部支部大会 開催案内（第1報）

標記大会を下記のとおり開催いたします。会員各位の大会へのご参加をお待ち申し上げます。

■開催日 平成19年11月10日（土）～11日（日）

■場 所 岐阜県立国際園芸アカデミー（岐阜県可児市塩1094-8）

■日 程

<第1日> 見学会

（恵那坂折棚田・中仙道美濃太田宿ほか）・・・9：30（13：00*）～17：00

懇親会（会場：可児市内予定）・・・18：00～20：00

<第2日> 研究発表・事例報告（口頭発表・ポスター発表）・・・9：30～12：00

幹事会・・・12：00～13：00

支部総会・・・13：00～13：30

公開シンポジウム

（中部地方の歴史・文化・農の景観、講演者未定）・・・13：30～16：30

■参加費 大会参加費（資料代）：3,000円（学生1,000円）

※公開シンポジウムは参加無料です。

見学会参加費：2,000円（予定）

懇親会費：5,000円（学生1,000円）

■参加申し込み

<見学会・懇親会の申し込み>

下記の①～④の項目を明記の上、EメールまたはFAXでお申し込みください。

申込締切：10月1日（月）

送付先：（Eメール）jila-chubu@horticulture.ac.jp

（FAX）0574-60-5545

記載項目：①見学会・懇親会の別

②参加者名

③所属

④連絡先電話番号(携帯番号もお願いします)

⑤Eメールアドレス

⑥来場手段と集合地（*9：30国際園芸アカデミーを出発、13：00JR恵那駅で途中参加者をピックアップする予定です。大型バスで移動するため、自家用車で来られる方は、できるだけ国際園芸アカデミーにご集合お願いします。）

※見学会は先着40名で打ち切らせていただきます。

<研究発表・事例報告の申し込み>

下記の①～④の項目を明記の上、Eメールでお申し込みください。

申込締切：8月31日（金）

送付先：（Eメール）jila-chubu@horticulture.ac.jp

記載項目：①発表タイトル

②発表者名と所属（連名可、代表者に○）

③発表代表者の連絡先（電話番号、Eメールアドレス）

④希望する発表形態（口頭・ポスター）

⑤発表内容の要旨（300字以内）

※発表には、発表者（連名の場合は筆頭者）が造園学会員であることが必要です。

※口頭発表およびポスターセッションの発表時間は、申し込み件数により調整します。

※申し込み状況や発表内容によっては、発表形態の変更をお願いする場合があります。

※発表を申し込まれた方は、発表形態に関わらず10月10日（水）必着で、発表要旨原稿（プリントアウトした原稿）とCDあるいはFDによるデジタルデータの提出をお願いします。詳細は「発表要旨作成要領」（下記サイトにあります）をご覧ください。

http://www.horticulture.ac.jp/jila_chubu.html

※口頭発表者には、申し込み後、発表方法をご連絡します。

※ポスター発表者には、申し込み後、ポスター作成方法をご連絡します。

■会場へのアクセス

会場への公共交通機関はありません。会場へ家用車で来られるか、最寄り駅からタクシー等をご利用ください

・最寄り駅からタクシーをご利用の場合

JR高山線「美濃太田駅」からタクシーで約20分

JR太多線「可見駅」からタクシーで約15分

名鉄広見線「西可見駅」からタクシーで約10分

・車をご利用の場合

中央自動車道「多治見I.C.」から約30分

東海環状自動車道「可見御嵩I.C.」から約20分

※岐阜県立国際園芸アカデミーへの地図は次のサイトでご覧いただけます。

<http://www.horticulture.ac.jp/access.html>

■周辺宿泊施設のご案内(可見市内のホテル)

・ホテルルートイン可見 0574-63-1323 JR可見・名鉄新可見駅徒歩10分

・パークホテル可見 0574-60-0755 JR可見・名鉄新可見駅徒歩5分

■最新情報

平成19年度日本造園学会中部支部大会に関する最新情報は下記のサイトに記載しています。

http://www.horticulture.ac.jp/jila_chubu.htm

■問合せ先

平成19年度日本造園学会中部支部大会 運営事務局

E-mail : jila-chubu@horticulture.ac.jp

電話 FAX 0574-60-5545

住所：〒509-0251 岐阜県可見市塩1094-8 岐阜県立国際園芸アカデミー内

担当：藤原 宣夫

※問い合わせは、可能な限りEメールをお願いします。

平成19年度 日本造園学会関西支部大会案内 (第1回広報)

標記の大会を下記のとおり開催いたします。会員各位多数のご参加をお待ちしております。関西地区以外の方々もご参加ください。

■ 開催月日：平成19年10月20日（土）～10月21日（日）

■ 開催場所：岡山市

◆20日・21日：岡山大学 自然科学研究科棟
(岡山市津島中3-1-1)

■ 日 程：

<第1日目>10月20日（土）

- ・シンポジウム：「瀬戸内海の景観再評価 -よみがえる瀬戸内海-」
- ・懇親会

<第2日目>10月21日（日）

- ・研究・事例発表セッション（口頭発表、ポスター発表）
- ・幹事会
- ・総会

参加費用：未定。下記ホームページにてお知らせいたします。

■ 参加申込：

<研究・事例発表の申込>：以下の1)～6)の項目を明記の上、8月31日（金）までに、下記の支部事務局あてに、メールまたはFAXで申し込んでください。（できる限りメールにてお願いします。）

- 1) 著者名、所属（発表者の名前の先頭に○をつけておいてください）
- 2) 希望する発表形態（口頭またはポスター）
- 3) 発表タイトル（日本語および英語）
- 4) 発表内容のキーワード（日本語および英語、各3～5）
- 5) 発表内容の要旨（300字以内）
- 6) 連絡先（メール、ファックスおよび電話）

- ・口頭発表およびポスター発表の発表時間配分は、申込件数に応じて調整します。
- ・申込状況や発表内容によっては、発表形態の変更をお願いする場合があります。
- ・口頭発表を申し込まれた方には、9月21日（金）必着で、発表要旨集の原稿A4・2頁の提出をお願いします。
- ・ポスター発表を申し込まれた方は、当日（10月21日（日））、会場へ直接ポスター（パネルまたは紙）をお持ち下さい。なお、ポスター1件の割り当てスペースは、幅90cm・高140cm程度を予定しています。
- ・口頭発表については、3～5報のセッション制でディスカッション時間を設けます。
- ・ポスター発表では、指定された時間にポスターの前でのプレゼンテーション、質疑応答をお願いします。
- ・申込時の内容を大会報告等としてデータ提供する予定です。

<懇親会の申込>：10月10日（火）までに下記事務局までお申し込みください。

平成19年度 日本造園学会九州支部大会案内

標記の大会を下記のとおり開催いたします。会員各位の研究・事例報告の発表ならびに大会へのご参加をお待ちしております。

- 開催月日 平成19年11月24日（土）・25日（日）
- 開催場所 熊本県立大学（熊本市月出3丁目1-100）
- 大会テーマ 「市民と共に、造園まちづくり」
九州支部大会統一テーマ「かなたの自然と身近な共生景観」
- 日 程
 - <第1日目> 11月24日（土）（内容・時間は予定）
 - 1. 研究・事例報告会（同伴者プログラムあり） 9：00～12：00
 - 2. 日本造園学会九州支部幹事会 12：00～13：00
 - 3. 支部総会 13：00～13：30
 - 4. 特別講演（須磨佳津江さんを予定） 13：50～15：20
 - 5. 市民向け園芸講座 15：30～17：00
 - 6. 交流懇親会（郷土料理の試食会あり） 17：30～19：30
 - （東アジア圏国際交流行事検討中）
 - <第2日目> 11月25日（日）
 - テクニカルツアー（行先・時間は予定）
 - 日帰りコース（25日9時出発、17時頃解散）
熊本城、水前寺江津湖公園など
 - 宿泊コース（25日9時出発、26日12時頃解散）
阿蘇、水俣、人吉・球磨など
- 参加費
 - 大会参加費（大会誌、事例・研究報告集代を含む）
：一般 3,000円 学生 1,000円
 - 特別講演のみの参加は無料
 - 交流懇親会参加費：一般 5,000円 学生 2,500円
 - テクニカルツアー参加費：現段階では未定
- 最新情報 支部大会の最新情報は、下記のWEBサイトをご覧ください。
<http://www.design.kyushu-u.ac.jp/~qzouen/>

■ 事例・研究報告の申込み

研究・事例報告会で発表を希望される方は9月21日（金）までに、電子メール、または郵送・FAXのいずれかにより下記、支部事務局までお申し込みください。申し込みには、①発表者名（所属）、②発表題目（原稿提出時に変更可）、③連絡先（住所、電話、e-mail、FAX）をお知らせください。

申し込み後、送られてくる投稿・執筆要領にしたがって作成し、[A4判2ページ（4000字程度）]、10月24日（水）必着で、投稿・執筆要領が指定するあて先に送付してください。掲載料は、1報告につき3,000円です。

- 問合せ・申込み 日本造園学会九州支部事務局（担当：朝廣和夫）
〒815-8540 福岡県福岡市南区塩原4-9-1
九州大学芸術工学研究院環境計画部門 内
TEL/FAX 092-553-4480 E-mail qzouen@design.kyushu-u.ac.jp

平成19年5月15日

関係者各位

東京農業大学 地域環境科学部
学部長 駒村 正治
(公印省略)

教員の公募について（依頼）

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび東京農業大学地域環境科学部では、下記の要領にて教員の公募を行うことになりました。つきましては、ご多用中のところ誠に恐縮ですが、関係各位にご周知いただきたく、よろしくお願ひ申し上げます。

敬具

記

1. 所 属 地域環境科学部 教養分野
 2. 職名・募集人員 准教授または助教 1名
※任期は5年とする。採用後4年間の教育・研究活動を評価し、適格と判断された場合は、専任教員とする。
 3. 専門分野 生物学（植物の分類・生態分野）
 4. 担当授業科目
 - (1) 学部共通科目としての生物学など
 - (2) 実験・実習・演習及び卒業論文
 5. 応募資格
 - (1) 博士の学位を有する者
 - (2) 生物学の教育・研究に熱意のある者
 - (3) 採用時の年齢が、30歳から40歳程度であることが望ましい
 6. 提出書類
 - (1) 個人調書（東京農業大学の様式に限る。縦4cm×横3cmの写真）1部
 - (2) 教育研究業績書（東京農業大学の様式に限る）1部
 - (3) 主要論文の別刷またはコピー（5編以内）
 - (4) これまでの研究・教育概要と大学教育に関する考え方と抱負を記載したもの（1,000～2,000字程度）
- ※提出書類の(1)、(2)は本学ホームページ（<http://www.nodai.ac.jp>「教員・職員の公募」）からダウンロードできます。また、応募書類は、「教員応募書類在中」と朱書きのうえ、簡易書留でお送り下さい。
- なお、提出書類に含まれる個人情報、選考以外の目的には使用しません。
7. 応募締切日 平成19年8月24日（金）消印有効
 8. 採用予定日 平成20年4月1日（火）
 9. 選考方法
 - (1) 一次選考 書類審査
 - (2) 二次選考 面接（日時は後日連絡します）
 10. 応募書類送付先および問い合わせ先

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1

東京農業大学地域環境科学部造園科学科教授 根本 正之

電話：03-5477-2426 FAX. 03-5477-2625

電子メール：nemoto@nodai.ac.jp

以上

平成19年 5月15日

関係者各位

東京農業大学 地域環境科学部
学部長 駒村 正治
(公印省略)

教員の公募について（依頼）

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび東京農業大学地域環境科学部では、下記の要領にて教員の公募を行うことになりました。つきましては、ご多用中のところ誠に恐縮ですが、関係各位にご周知いただきたく、よろしく願い申し上げます。

敬具

記

1. 所 属 地域環境科学部 生物環境調節室
 2. 職名・募集人員 助教 1名
※任期は5年とする。採用後4年間の教育・研究活動を評価し、適格と判断された場合は、専任教員とする。
 3. 専門分野 生物環境調節学
 4. 担当授業科目など
 - (1) 環境調節学、緑地生物基礎、地球の環境問題など
 - (2) 生物環境調節室に係わる施設の管理運営
 5. 応募資格
 - (1) 博士の学位を有する者
 - (2) 生物環境調節学分野の教育・研究に熱意のある者
 - (3) 生物環境調節室に係わる施設の管理運営に熱意のある者
 - (4) 採用時の年齢が、30歳前後であることが望ましい
 6. 提出書類
 - (1) 個人調書（東京農業大学の様式に限る。縦4cm×横3cmの写真）1部
 - (2) 教育研究業績書（東京農業大学の様式に限る）1部
 - (3) 主要論文の別刷またはコピー（5編以内）
 - (4) これまでの研究・教育概要と大学教育に関する考え方と抱負を記載したもの（1,000～2,000字程度）
- ※提出書類の(1)、(2)は本学ホームページ（<http://www.nodai.ac.jp>「教員・職員の公募」）からダウンロードできます。また、応募書類は、「教員応募書類在中」と朱書きのうえ、簡易書留でお送り下さい。
- なお、提出書類に含まれる個人情報、選考以外の目的には使用しません。
7. 応募締切日 平成19年 8月24日（金）消印有効
 8. 採用予定日 平成20年 4月1日（火）
 9. 選考方法
 - (1) 一次選考 書類審査
 - (2) 二次選考 面接（日時は後日連絡します）
 10. 応募書類送付先および問い合わせ先
〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1
東京農業大学地域環境科学部
生物環境調節室長 近藤 三雄
電話：03-5477-2423 FAX. 03-5477-2625
電子メール：shosan@nodai.ac.jp

以上

平成19年 5月24日

教員の公募について

募集人員	教授 1名
所属	大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻共生環境デザイン学講座環境設計情報学領域
専門分野	情報技術の高度活用による空間設計や設計システムなど環境デザイン学に関する分野
担当科目	大学院（前期課程）：共生空間構成論、情報・メディア・コミュニケーション論 大学院（後期課程）：共生環境デザイン特論 学 部：環境デザイン学、環境設計情報学
	など
応募資格	①上記の専門分野における大学院・学部学生の研究指導・教育および研究を行うのに十分な実績と能力を有する者 ②博士の学位を有する者 ③教育と研究に熱意を持ち、着任後直ちに授業、演習及び研究指導を担当できる者 ④採用時に年齢50歳未満が望ましい
採用予定	2007年11月以降のできるだけ早い時期
応募書類	①履歴書（氏名、生年月日、現住所、学歴、職歴、賞罰、資格その他。写真貼付） ②業績書（研究業績及び設計業績、教育業績、学会及び社会における活動、外部研究資金獲得状況等） * 研究業績及び設計業績に関しては、著書、学位論文、審査付き学術論文、学術報告、総説、作品・プロジェクトに分類し、発表の古い順に、全著者、タイトル、掲載誌名または出版社、発行年、ページを記載。作品・プロジェクトの場合は論文に準じて記載し、プロジェクトでは役割を明記。 ③主要な論文の別刷り（10編）、主な作品などの資料 ④これまでの研究と教育の履歴の概要（A 4版 2枚以内） ⑤研究と教育に関する抱負（A 4版 2枚以内） ⑥応募者についての所見を求めることができる人（2名）の氏名と連絡先
応募締切	2007年 8月31日（金）必着のこと
選考方法	書類選考の後、面接をお願いする場合があります
書類提出先	〒565-0871 吹田市山田丘2-1, A1棟 大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 専攻長宛 *封筒表面に「教員公募応募書類」と朱書きし、書留で郵送してください。
問合せ先	大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 専攻長 教授 西嶋茂宏 Tel/Fax：06-6879-7896 E-mail：nishijima@see.eng.osaka-u.ac.jp

口頭発表

1. アトリウム環境における樹木の生育状況一苫小牧サンガーデンを事例として一

新保ほか (札幌市立高等専門学校専攻科)

吉田恵介 (札幌市立大学デザイン学部)

本研究では、積雪寒冷地にありながら、四季を通して緑を提供する苫小牧市「サンガーデン」を事例として、アトリウム環境における樹木の生育状況を調査し、今後の室内緑化に資することを目的とする。調査は、(1)樹木健康度 (2)温度 (3)湿度 (4)積算日射量の4項目で行い、結果を得た。この結果、樹木健康度の総合評価に、枝葉の茂り方が大きな相関関係があった。一方で通風や病害虫の被害もみられた。今回の調査結果から、アトリウム空間の緑化に関しては、自然地と比べ肥培管理に加え、温度、通風、湿度などの環境圧への配慮が必要であると考えられる。

2. 北海道の緑化材料としてのツルアジサイ (*Hydrangea petiolaris* Sieb. et Zucc.) の発芽特性

桑島綾佑 (北海道大学大学院農学院)

近藤哲也 (北海道大学大学院農学研究院)

ツルアジサイを緑化材料として利用するために有用な知見を得ることを目的とし、発芽特性を明らかにした。ツルアジサイ種子の発芽適温は25℃~30℃であり、30/20℃では90%程度の発芽率を示した。しかし、20℃以下では発根しなかった。乾燥貯蔵によって少なくとも1年間は採取直後の発芽率を維持でき、5℃低温湿層処理により低温でも発芽可能となった。しかし、温度や貯蔵方法に関わらず、発芽には光が必要であった。以上のことから、播種時には覆土を施さないことが重要であり、低温湿層処理を施すことによって、早春から出芽させることが可能であることが示唆された。低温湿層処理を施さなくとも、乾燥貯蔵後、春から夏に播種することも可能であると考えられる。

3. イソスミレ (*Viola senamiensis* Nakai) 種子の発芽に関する生態生理

沼田洋佑 (北海道大学大学院農学院)

近藤哲也 (北海道大学大学院農学研究院)

本研究では、イソスミレ種子の発芽に関する基礎

的な生態生理について、野外実験および室内実験から明らかにした。野外実験の結果から、自然条件下では、積雪前の12月上旬までに播種することで、翌春に高い発芽率を得ることができる。このときの埋土深は1.0~2.0cmとする。室内実験の結果から、イソスミレ種子に必要な温度推移は冬→春で、冬の温度として効果的なのは休眠打破に最も効果的とされている5℃ではなく0℃であった。0℃の期間は発根に大きく影響し、120日以上で高い休眠打破効果を示した。

4. 北海道の野生草花群落一その保全、創出、管理、そして利用一

近藤哲也 (北海道大学大学院農学研究院)

北海道各地に見られる大規模な野生草花群落について、管理方法と利用状況を把握することによって、群落の維持、美的価値の向上のための管理指針を提示するとともに、北海道における野生草花群落の創出と利用の可能性を示した。野生草花の群落は、適切な植生管理によって美しい景観を形成することができ、持続的に維持できることを確認した。多くの群落では、夏または秋あるいはその両方の時期に下草が刈取られていた。これらの野生草花群落は、観光、レクリエーション、散策、自然観察など多様な利用に供されていた。既存群落の管理による維持・拡大だけでなく、植物体の移植によっても群落を創出し、持続的に維持できることが示された。

5. 滝野すずらん丘陵公園における自生山野草の導入 一植栽適地と自生地の環境一

吉田友洋・漁野千穂 (財)公園緑地管理財団)

荒井浩輔 (雪印種苗株)

近藤哲也 (北海道大学大学院農学研究院)

滝野すずらん丘陵公園内の自生山野草の保全・復元に向け栽培技術を蓄積するために、植栽実験を行った。2003年に山野草6種の球根を滝野公園内に植え付け、2004年と2005年に出土率と個体サイズを調査した。出土率は2年間で変化せず、また個体サイズは2005年で増加し、順調に生育しているといえた。しかし、3年目で開花したのはエゾエンゴサクだけであった。植栽試験地の環境条件から、出芽が良好だった調査区は、腐食含有量と土壌含水率が高いことが要因と考えられた。今後滝野公園内で植栽を行

う場合は、腐食含有量と土壌含水量を調整するための土壌改良が必要と考えられた。

6. フクジュソウ個体群の定着に及ぼす種子の播種深度、実生苗のサイズおよび移植深度の影響

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

入山義久（雪印種苗株）

吉田友洋（財公園緑地管理財団）

フクジュソウの個体群を新たに創造することを目的に、播種方法および実生苗の移植方法、ならびに一生育期間経過後の生育量を明らかにし、播種または実生苗の移植によって新たな個体群を定着させ得る可能性を示した。6月下旬に採取し播種したフクジュソウの種子は、翌年の5月中下旬に発芽した。フクジュソウの苗は種子から育成できた。一年生苗または二年生苗を冷涼で適湿な落葉広葉樹林の林床に深さ2～8cmで移植すれば、少なくとも初年度には80%以上の苗から出葉し、地下部にも十分な量の光合成産物を蓄積することが示された。

7. 国営滝野すずらん丘陵公園自然観察ゾーンにおける生態環境育成管理

太田 広

（国土交通省北海道開発局札幌開発建設部

国営滝野すずらん丘陵公園事務所）

山田和司（財日本緑化センター）

国営滝野すずらん丘陵公園においては、生物の多様性を活用した空間として位置づけられている自然観察ゾーンにおいて、重要な生態ポイントとなるであろう個所について、個々の箇所の生態的特性に対応した自然再生に係る試験施工を行うとともに、個々の再生目標種育成のための生態的管理を行っている。本発表は、これらの自然再生結果の概要について、野生草花再生地（シラネアオイ・フクジュソウ型）と、湿地再生地（ヘイケボタル等水生生物生息型）に関して報告するものである。

8. 都市公園におけるヒグマ出没とその対応事例

一 国営滝野すずらん丘陵公園の事例一

井部真理子（株ライヴ環境計画）

大工秀樹・村澤邦光・太田 広

（札幌開発建設部国営滝野すずらん丘陵公園事務所）

公園面積約400haの国営滝野すずらん丘陵公園は、

その半分以上は森林に覆われ、野生動物が生息する奥山の麓に位置している。平成17年9月に公園内にヒグマの痕跡が確認され閉園措置がとられたが、ヒグマ出没経過とその対応等を過去の出没対応と共に報告し、都市公園における野生動植物のリスク管理を考える素材を提供する。

9. 北海道における樹冠被覆面積にもとづく都市緑地の二酸化炭素固定量の推定に関する研究

八重樫大樹（室蘭工業大学大学院工学研究科）

市村恒士・黒澤和隆

（室蘭工業大学工学部建設システム工学科）

本研究では、積雪寒冷地である北海道において既往研究と異なる樹木分布特性を有する都市緑地を対象に、樹冠被覆面積当たりのCO₂固定量を推定することを目的とした。主な結果として、調査対象地の樹木分布特性は、樹高は平均5.2m、樹木密度は平均807本/haとなった。また、調査対象地の樹冠被覆面積当たりの年間CO₂固定量は平均793kg-C/ha・年（95%信頼範囲688～897kg-C/ha・年）であること等が把握された。今後の課題として、樹冠被覆面積当たりのCO₂固定量の原単位に関する基礎データの蓄積のためにも、北海道において本研究とは異なる樹木分布形態を有する街路樹等において同様の研究を行なうこと、都市緑地の樹木分布特性を網羅的に整理すること等が必要である。

10. 北海道石狩海岸を事例とした適正利用のための海岸管理に関する研究

松島 肇（北海道大学大学院農学研究院）

本研究では、無秩序なレクリエーション利用が問題となっている北海道石狩海岸を事例として、1999年の海岸法改正以後、海岸管理がどのように変化したかを現地調査、関係機関や利用者への聞き取り調査から把握した。石狩海岸では、2005年春から海岸砂丘を柵で囲んで海浜植物の保全を図っていたが、柵を破壊して海岸砂丘に乗り入れるATVが確認され、一方で海岸砂丘から排除されたATVが砂浜の更なる混雑や他の利用者との軋轢、危険性の増大をもたらしていた。利用者への聞き取り調査から、このような利用は情報提供によりある程度、管理できる可能性が示唆された。総合的な視点からの海岸管理の必要性が明らかとなった。

11. 利用者の意識からみた北海道のオートキャンプ場における運営上の課題

小林昭裕

(専修大学北海道短期大学みどりの総合科学科)

北海道内のオートキャンプ場では利用客数の減少に悩むところもあり、安定した運営を図る上で課題は多い。本研究では、北海道内のオートキャンプ場を総体的に捉え、利用者意識を通じてオートキャンプ場の課題の抽出を行い、課題解決の方策の検討を試みた。その結果、総体的な印象の高低は、各キャンプ場の稼働率と有意な関係はなかった。しかし、利用者がキャンプ場を選ぶ際に重視した項目とキャンプ場の利用動向との間には一定の関係が存在した。重視した項目の多くは、オートキャンプ場の立地条件、オートキャンプ場の周辺にある資源の特性であり、周辺の魅力ある資源の分布特性、利便性を活用することが利用者の増加につながると推定された。

12. 国営滝野すずらん丘陵公園における自然体験サービスの現状と課題

岩谷祐子 (室蘭工業大学大学院工学研究科)

市村恒士・黒澤和隆

(室蘭工業大学工学部建設システム工学科)

本研究では、国営公園における利用者の利用実態や自然体験サービスに対する意識等から自然体験サービスの現状と課題を明らかにすることを目的とした。主な結果として、調査対象地(国営滝野すずらん丘陵公園)の利用者の利用実態では、自然体験サービスを利用している利用者は、少ないこと等が把握された。また、利用者の自然体験サービスに対する意識では、利用者の自然体験サービスの今後の利用意向が高いこと、自然体験に対する関心のレベルに差があり、それによって行動実態や自然体験サービスに期待する内容が異なること、自然体験サービスの問題点として、主に情報の少なさが指摘されていること等が把握された。

13. 秋田県象潟地区「九十九島」を対象とした道路からの「島」の可視状況

岡田 穰・小林昭裕

(専修大学北海道短期大学みどりの総合科学科)

三浦 哲 (東京農業大学地域環境科学部)

本研究では、「九十九島」の景観(以下、「多島景観」とする)の保全と、潜在的視点の発掘に主眼を置く。このため、水田に浮かぶ「島」からなる景観資源に、多くの人々がアクセスでき、眺望できる場に着目した。ここでは、道路から見える「多島景観」の可視状況の現況把握を行い、課題を整理した。その結果、昔、松尾芭蕉が訪れた「九十九島」の形態は北側部分で多く残っていることが確認された。「九十九島」内部には散策路が設定されており、かつての古象潟域内だけでなく、古象潟を囲む砂嘴からも「多島景観」が楽しめる。今後は古象潟の域外に加え、古象潟の域内からの景観特性と比較し、島巡り景観としての潜在的特性を明らかにしたい。

14. 札幌都心部メインストリートの歩行空間を対象とした景観評価構造と緑量の把握

酒井翔平 (北海道大学大学院農学院)

愛甲哲也 (北海道大学大学院農学研究院)

メインストリートは街を代表する街路としてふさわしい景観が求められる。本研究は、札幌都心部メインストリートの歩行空間としてのふさわしさの評価構造、評価に影響を与える具体的事象および札幌駅前通の緑量を把握した。評価グリッド法による実験の結果、ふさわしさの評価には、広さ、整然性、緑、地域らしさが指標となっていることが示された。また、評価に関わる具体的な事象は、幅員、自転車、看板、樹木、色、車であることが示された。ふさわしさの評価に関わる緑について、札幌駅前通の緑量を緑視率・緑被率を用いて測定した結果、全体の緑量の少なさ、左右バランスの取れた植栽、交差点の緑量の少なさ等が明らかになった。

15. 幌内炭鉱景観公園の提案(産業遺産の利用と課題)

酒井裕司 (サード プロジェクト)

三笠幌内炭鉱は道内初の近代炭鉱(明治12年音羽坑開坑)として開かれ、明治15年には日本初となる産業鉄道が開通、幌内炭は高カロリーを誇りエネルギー供給として日本経済を支えてきたが、平成元年の閉山により人口が激減し、同時に都市として成立していた炭鉱街はその産業都市機能とともに住空間、文化も消失し、大型コンクリート構造物、炭鉱施設や炭鉱住宅の建ち並んでいた平坦な空間だけが残されていった。本提案では①幌内炭鉱跡「場所性」

を考える ②遺産施設の今後を考える ③幌内炭鉱らしさの新たな空間提案、活動提案 ④幌内からの展開を考える の4つの視点より産業遺産の再生利用と課題、また現在進められている地域活動について評価、提案を行う。

16. 保育施設の園外活動場所となる公園の選択方法に関する調査・研究

椎野亜紀夫（北海道工業大学環境デザイン学科）

保育所や幼稚園に代表される施設の公園利用は、保育・教育活動の一環として実施される点や小規模集団での利用であるといった点からも特殊な利用形態であり、求められる機能やデザインも一般利用とは異なることが推察される。本研究は札幌市手稲区を対象とし、保育所、幼稚園、児童会館が保育・幼児教育の場となる公園をどのように選択し、またどのように活用しているのかを解明することを目的とした。研究の結果、0～1歳児、1～2歳児、3・4・5歳児といった子どもの月齢によって選択される公園や必要とされる機能には差異が見られるなど、保育施設に近接する都市公園の改修に反映させるべき知見を得た。

17. 都市の緑地における犬連れ利用者の実態と意識

愛甲哲也（北海道大学大学院農学研究院）

奥村修子（六花亭製菓㈱）

浅川昭一郎（前北海道大学大学院農学研究科）

都市の緑地における犬連れ利用者をめぐる問題は、管理者の大きな関心事である。他の利用者からの苦情もあり、ルール作りやドッグランの導入などが進みつつある。本研究では、札幌市近郊の異なる性質をもつ3つの空間における犬連れ利用者の利用実態と意識を調査した。近隣公園は日常の散歩の目的で利用され、一般の利用者と混在し利用されていた。都市公園内ドッグランは週に数回の頻度で犬の運動、犬同士の遊びに利用されていた。公共施設の芝生広場が、慣例的に犬連れ利用者により事実上占有されている事例もみられた。犬連れ利用者と一般利用者のトラブルを避けるため、多様な空間の整備と、犬連れ利用者の意識の向上が必要なが示された。

18. 札幌市の不法投棄の問題と現状に関する研究

一都市公園における不法投棄を事例として一

山本 岳（㈱阿部新香園）

椎野亜紀夫（北海道工業大学環境デザイン学科）

近年、不法投棄が社会問題化し、法改正や条例制定などによりごみに関する取り組みや関心も年々高まってきており、様々な活動が行なわれているが、最も効果的な手法はまだなされていないのが現状である。札幌市を例に挙げても毎年300件を越える不法投棄が発見されている。これらの影響は環境面での影響はもちろん、原状回復費用、処理費用などの経済的過失をもたらすとともに地域周辺のコミュニティの破壊等の社会的影響も極めて大きく、都市景観を損ないかねない。そこで本研究では札幌市の不法投棄の実態をGIS、GPSを使用し、調査・研究するとともに、不法投棄発生への抑制に向けた基礎的な知見を得ることを目的にした。

ポスター発表

1. 法面に造成した樹林の間引き手法に関する考察

一国営滝野すずらん丘陵公園の事例から一

孫田 敏・蘭田里絵（㈲アークス）

山田和司（財団法人日本緑化センター）

太田 広

（札幌開発建設部国営滝野すずらん丘陵公園事務所）

林華奈子

（前札幌開発建設部国営滝野すずらん丘陵公園

事務所／現札幌開発建設部）

国営滝野すずらん丘陵公園では公園造成当初から新規法面には樹木を植栽し、景観形成機能の育成と法面保護を図ってきた。植栽後20～25年が経過し、樹林内では自然間引きも若干は進んでいるものの、過密で形状比が大きく樹冠の発達は不十分である。ここでは、法面上の樹林を毎木調査し、その結果に基づき間伐計画を検討した。生育不良木や形質不良木については機械的に間引き木を選定することができるが、それら以外は隣接木との関係性や景観形成上必要な樹木の選定等を考慮して判断する必要性が認められた。

2. 「前空間」に着目したオープンスペースデザインの試み

片桐保昭（北海道大学大学院文学研究科）

市立小樽文学館において現在進められているオープンスペースのプロジェクトは、立地や施設の造作の点で、造園学や公共造園における合理性を裏切っており、また法制度の裏付けも無いため、公園緑地制度の枠では捉えられないものである。つまり近代科学としての造園学では対象化できていない必要性がある故に進められているものであり、これは前空間の発露そのものである。発表者はこのプロジェクトを、前空間に対し、近代造園の制度や手法が接合する過程と捉え、参与している。今回は、この空間が構想されるに至った経緯を、新たなオープンスペースの可能性を探る試みとして発表する。

3. 北海道胆振海岸における過去80年間の土地利用の変遷とその要因について

山野裕子（北海道大学農学部）

松島 肇（北海道大学大学院農学研究院）

北海道中部太平洋に面する胆振海岸は、室蘭市や苫小牧市のベッドタウンとして急速に都市化が進んだ地域であるが、同時に自然海岸や湿地のような自然資源を失ってきた。沿岸域の土地利用形態や地形といった視覚的に認識可能な景観要素に注目し、その経年的な変遷について把握し、その要因を明らかにすることを目的とする。5万分の1地形図より対象地域の過去80年間の経年変化を把握した結果、湿地の減少と都市化の進行、河川の直線化といった自然資源の減少が顕著に確認された。一方で、勇払原野の湿地群、苫小牧東港に隣接する広い砂浜海岸等、現存する自然資源を抽出することができ、これらのエリアの保全・再生の道について検討する。

4. 支笏洞爺国立公園支笏定山溪地域を事例としたGISによるゾーニング手法の検討

愛甲哲也（北海道大学大学院農学研究院）

富所康子（株長大）

自然公園が風景地の保護と利用を図るためには、自然資源とレクリエーション資源の地理的配置や特性を把握し、合理的な保護計画の作成手法を検討する必要がある。本研究では、支笏洞爺国立公園支笏定山溪地域を事例として地理情報を用いたゾーニン

グ手法の検討を試みた。既往研究を参考に保全の重要性5項目と利用のし易さ4項目を選定し、林班にランク付けを行ない、非階層型クラスタ分析を行って5つのゾーンに分類した。これにより保全の重要性と利用のし易さに配慮した地種区分の提案が可能となった。公園計画図と重ね合わせ比較すると、保全の重要性のランクが必ずしも現在の地種区分のランクと一致しない場合もみられた。

5. 北海道における「八景」の景観特性に関する研究

松島 肇（北海道大学大学院農学研究院）

青木陽二（国立環境研究所）

典型的な風景モデルとして、国内においても広く伝播した風景の見方に「八景」があるが、明治期以降、その意味の側面や内容の変化が多くの研究により指摘されている。本研究では、北海道を対象地域として、北海道内における「八景」の分布状況とその景観特性を把握することを目的とした。北海道は明治期に急速に開拓が進んだこともあり、多くの「八景」は明治期以降に指定されたものであった。他の事例同様、北海道においても当初は季節や時間の変化を含んだ風景としての「八景型」の指定が中心であったが、昭和以降に指定されたものは地形や名勝といった景観としての「観光型」の指定が盛んになり、特に海岸景の選定が中心であった。

6. 胆振東部の海岸に分布する自然草原

多仁あやの（札幌市立高等専門学校専攻科）

矢部和夫（札幌市立大学）

北海道苫小牧市勇払の海岸に、どれだけ自然景観資源が残されているかを調査し、過去の変遷を元に、今後の利用と保全のあり方を模索する。調査は、海浜に自生するすべての植物種を確認し、標本資料として保存した。さらに海浜部に調査側線を引き、光波測量機で連続地形断面を測定し、群落調査を行い、人為的なく乱や破壊の状況を測定し、汀線から内陸に向けて見られる群落の帯状配置の状況を把握して、地形や位置の情報から解析した。調査地のなかには、草原景観が維持されているところもあるが、一方で砂取り工場が海岸地形を破壊したり、海岸緑化植栽や、車両の侵入などによる裸地化によって自然草原が消失しているところもあった。

7. ツル性木本によるコンクリート壁面の緑化について

棚橋生子・清水 一・石井弘之
(北海道立林業試験場)

ツル性植物による緑化を行う際に必要な樹高などの基礎的なデータを得るために、美唄市内にあるコンクリート製農業用給水塔の東西南北の4方向にツタとツルマサキの2種類のツル性木本を植栽し、そ

の後4年間の樹高成長等を調査した。その結果、吸盤と気根で壁面に登るツタでは、最も生育の良い東面では、高さ約6mに達し、次いで、北、西、南の順に樹高が高かった。また、写真から4年経過時のツタの被覆面積も明らかにした。一方、気根で登るツルマサキは、4年経過しても、平らなコンクリート面には吸着せず、壁面を登らせるには、凹凸をつけるなどの対策が必要なることが明らかになった。

平成18年度日本造園学会東北支部大会研究発表会抄録

口頭発表

1. カサスゲの水質浄化特性と景観形成及び維持管理について

辻 盛生 (小岩井農牧林技術研究センター)

山田一裕・平塚 明 (岩手県立大学総合政策学部)

水質浄化に用いられる植物種は、ヨシやマコモのような大型種か、クレソンやホテイアオイといった外来種が中心であった。在来種であっても大型種は視界を遮り、管理や景観上の問題がある。そこで、在来種であり、人の視界を遮らない草丈のカサスゲを取り上げ、水質浄化能力についてヨシと比較した。その結果、カサスゲは比較的汚濁負荷の高い条件においても生育状況は安定しており、地上部のバイオマスはヨシの約1/3であった。TNにおいては、カサスゲはヨシの約7割程度の浄化能力であったが、根系への酸素供給による硝化を示唆する結果を得た。TP、COD、BODにおいては、カサスゲとヨシはほぼ同等の除去速度となった。また、カサスゲの地上部に固定された窒素、リンは、地下茎に転流されずに維持される性質が示唆された。すなわち、視界を遮らず、最小限の維持管理で水質浄化効果が期待できる在来種として、カサスゲは有効である。

2. 農村における景観意識と経済評価の要因に関する基礎的研究

森山雅幸 (宮城大学食産業学部環境システム学科)

齋藤雅樹 (環境経済研究所)

就農者の高齢化によって、これまで管理が行き届いてきた農地や美しい農村景観の持続を困難にして

きている。本研究では、農村ランドスケープ保全の視点から農業的土地利用計画への基礎的調査として、地域住民を対象にCVMアンケート・ヒアリング調査を実施し、景観意識および経済評価の要因に関する比較検討を試みた。ヒアリング調査は、環境経済学的分析から読み取れない、土地・農業・ふるさと景観への愛着などの要因抽出を目的とし、農村景観の経済評価に見られる差額がどのような景観意識・要因から生じたか調査した。農村における地域住民の景観意識と経済評価要因の相関についての考察からは、農業や農地に対する規範や愛着等が経済評価の要因として無意識のうちに働き、実り豊かな農村景観には、仕事の達成感、収穫への安心感、経済的な豊かさ、そして美しさ等の景観意識が働いていることも明らかになった。

3. 教育施設におけるランドスケープデザインの可能性について — 学校教育施設における環境学習空間に関する研究 (その4) —

増田豊文

(東北文化学園大学科学技術学部
住環境デザイン学科)

地球規模での自然環境破壊が進む中、日本では「自然再生推進法」が平成15年より施行された。文部科学省も時を同じくして、小中学校施設整備指針を改定し、環境教育のための屋外施設整備を推奨している。近年、その社会的背景と関連してか、地域住民を中心とした教育施設における学校ビオトープづくりが、全国的な広がりをみせている。自然を再生しようという発意には大きな意義を認めるが、そ

これらのほとんどは、魚などの生き物の棲家をつくることに終始しており、美しさを求めるデザイン性に欠けている。さらに、基本的な目的である生態系の再生にまで至っていないのも事実である。その大きな原因として、専門家によるエコロジカルランドスケープ的なデザイン発想の欠除があげられる。本論では、学校ビオトープの成功事例紹介を通して、ランドスケープ分野におけるその位置づけを明らかにし、環境学習を目的とした教育施設の外構計画のあり方を検討している。

4. 国営みちのく杜の湖畔公園における植物性資源の有効活用について

佐々木貴弘

(国営みちのく杜の湖畔公園事務所 調査設計課)
国営みちのく杜の湖畔公園は東北地方整備局が整

備を進める東北で唯一の国営公園であるが、未開園区域のⅢ期地区は谷筋の入り込んだ丘陵地であり、全体の約8割が森林に覆われた地区となっている。現在、林床管理が行われていないため、ササ類が繁茂した場所が多いが、林床の出現種数は最大50種と多様であり、将来利用可能な植物も確認されていることから、林床管理と林床植生の関係について、2002年から2004年にかけて国土交通省国土技術政策研究所の調査を実施した。調査方法としては、「間伐一下刈り区」、「下草刈り区」、「対照区」の3箇所の実験区を設け、植生変化を確認したところ、期間中に新たに出現した種数は、「間伐一下草刈り区」で58種、「下草刈り区」で41種、「対照区」で26種であった。これらは主に光条件の改善と日地温較差の増加によるものと考えられたが、今後、目的に応じた林床管理の方法を検討していく予定である。

口頭発表

1. 腐植と微生物活性を用いた堆肥化判定法の検討

高橋輝昌 (千葉大学園芸学部)

米田伸吾 (雪印種苗株)

石井匡志・荻野淳司 (アグラ造園株)

緑地管理で生ずる剪定枝葉の有効利用法の一つとして、堆肥化が行われている。ほとんどの場合、堆肥化完了の判定は現場の技術者の主観に基づき行われている。そのため、堆肥の品質にもばらつきが生じやすい。本研究では、堆肥化判定の指標について検討した。堆肥化の進行に伴う性質の変化から、堆肥化過程を3段階に分けることができた。植物の生育阻害物質が消失する第1段階終了の判定基準として腐植濃度が有効であった。

2. VRMLによる都市景観シミュレーションの応用

川島大介・林 恩美・梅木 清

(千葉大学大学院自然科学研究科)

本條 毅 (千葉大学園芸学部)

Web3Dテクノロジーの一つであるVRML (Virtual Reality Modeling Language) をまちづく

りの景観シミュレーションに応用し、その有効性について検討した。既存のVRMLを使用した景観可視化システムを改変し、VRMLの記述にVisual Basic (Microsoft社) を使用するなどGraphic User Interface (GUI) 機能を実装したVRT-GUIを開発した。この方法で作成されたシミュレーション画像はまちづくりの意見交換で有効に使用できるものである。

3. 新宿御苑における冷氣移動の解析

永谷 結・梅木 清・本條 毅 (千葉大学)

菅原広史 (日本工業大学)

成田健一 (防衛学校)

三上武彦 (首都大学東京)

都市緑地のヒートアイランド減少の緩和の一つである「にじみ出し現象」の観測データを用いて、冷氣の移動速度をスペクトル解析などにより求め、その解析方法の妥当性も検討した。測定地点間の相互相関係数を用いた解析を行った。冷氣移動速度は0.1m/s以上～0.2m/s未満が最も多く、苑内の地点による変化も小さかった。また、測定値は概ね理論値にかなっており、本方法の妥当性も示された。

4. チョウゲンボウの餌内容と小型鳥類の生息状況

今井絢子・黒田貴綱

(日本大学大学院生物資源科学研究科)

勝野武彦・葉山嘉一(日本大学生物資源科学部)

河川緑地をテリトリーとして繁殖するチョウゲンボウに着目し、本種の餌内容と河川草地と重一における餌分布との関係を明らかにすることを目的として調査・考察を行った。チョウゲンボウはハタネズミが生息する場所では小型鳥類よりハタネズミを嗜好していた。しかし、ハタネズミが生息しない場所では、主に市街地に生息するスズメとツバメを捕食しており、これらはほとんどの調査地で多く出現していたため、利用しやすい餌資源と考えられた。また、単なる餌資源の種類だけでなく、スズメやツバメの生息に影響を与える土地利用状況や管理状況、チョウゲンボウの採食効率なども餌内容に關与する可能性が考えられた。

5. 谷戸の谷底部周縁における草本植物の生育立地に関する研究

徳江義宏

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科)

大澤智志(慶應義塾大学総合政策学部)

石川幹子(慶應義塾大学環境情報学部)

都市域の生物相保全に重要な役割を果たしている谷戸生態系管理手法の確立が急務である。生物相の多様性維持で重要な部位とされる谷底部周縁に着目し、植生管理放棄前後の草本植物の生育立地の変化と、その部位に特徴的な植物種の把握を行った。植生管理時は谷底から谷壁にかけては下部谷壁斜面端の種多様性が最も高くなること、管理放棄後はこの部位の種多様性が著しく低下し、種の増加のピークが低減することが確認された。また管理放棄前後それぞれに谷底部周縁に特徴的な種の存在が確認された。管理放棄状態も含めた多様な環境の維持が、丘陵地の植物相の保全においては必要と考えられる。

6. シジミバナの剪定時期が花芽形成に及ぼす影響

本生英三郎・藤居美野・内田 均

(東京農業大学短期大学部)

シジミバナを用いて剪定時期の相違によるその後の萌芽伸長量や花芽形成への影響を調査し、翌年の

開花を期待できる剪定時期の限界を実験的に検証した。その結果、鑑賞に耐えうる量の花芽が形成され、かつ、萌芽後の樹形が優れているのは、花後4週目つまり5月中に剪定を実施したものであることが判明した。なお、花後5週日以降、11週目までも花芽は形成されるが、4週目までと比べると数と量が激減することから、やむをえず、6月以降に剪定を行う場合は、徒長枝を抜くなどの樹形を整える程度の軽い剪定にとどめるほうが良いと思われる。

7. 農村公園における生育の異なる樹木の植栽基盤の比較

市川貴大(栃木県塩谷農業振興事務所)

これまで植栽基盤は都市公園や道路緑化を中心に研究され、農村公園については研究対象とならなかった。そこで本研究では、農村公園の樹木の生育不良の原因を解明するために、生育良好と不良のサクラの植栽基盤土壌の物理性と化学性を測定した。生育不良のサクラでは①根鉢が深すぎたこと、②土壌深10cm以深では根系発達に障害がある硬さであること、③最終減水能が3mm/hとほとんど排水できない環境であることにより生育不良になっていたこと、一方、生育良好なサクラでは土壌深70cm以深で地下水位となっているが、①根系発達に障害がない硬さで、②最終減水能も171mm/hと排水に優れている環境であるため、樹木が正常な生育状態であったことが明らかになった。

8. イングリッシュ・ヘリテッジによる歴史的公園の保存とその基準

木下 剛(千葉大学園芸学部)

YE, Kyungrock(株ニッセイ基礎研究所)

わが国においては、歴史的公園の歴史的価値を客観的に評価し、保護または保全していくための基準や手順がほとんど整備されていない。こうした問題にいち早く直面したイギリスでは、保護・保全に値する歴史的公園・庭園を事前に登録し、価値に則した管理運営を行ってきた。本研究ではイギリス(イングランド)において歴史的公園・庭園の登録及び管理を主管する「イングリッシュ・ヘリテッジ」に着目し、遺産としての歴史的公園の位置づけ、登録の状況や基準等について理解し、日本での歴史的公園保存に資する知見を得た。

9. 東京向島地域のランドスケープ遺産に関する研究

高久 薫（東京農業大学大学院農学研究科）

本研究では、伝統的に受け継がれてきた造園空間を「ランドスケープ遺産」と呼び、特に地域の中のランドスケープ資源を地域の変遷や特性と絡めて調査・分析、評価することから資産としての価値を立証することを目的としている。また、ランドスケープ遺産を次世代へ継承し保護していくためにはどのような経緯で形成され現在まで受け継がれてきたか、時間の経過の中でどのように変容したか、ということをご各々明らかにしていく。上記の目的を明らかにするために、都市空間の中でも地域性豊かな造園空間が培われてきたと考えられる東京の隅田川東岸に広がる向島地域が研究対象地として適切だと判断し、研究を行った。

10. 絵葉書を通してみた近代日本の噴水と噴水池に関する考察

中村 文・鈴木 誠

（東京農業大学地域環境科学部）

近代日本では、政府の西洋化政策に伴い多くの噴水が様々な場所に設置された。噴水は決まって人の集まる場所につくられ、その場の空気を「洋」へと変えた。西洋建築物の前庭や駅前広場、博覧会会場などに噴水が設置されることで、それらが一体となって、より一層「洋」が強調された。また、「和」の空間にも噴水は設置され、「洋」の演出がなされた。寺社の境内に噴水と噴水池をつくり「公園」としたり、既存の池の中に西洋風や和洋折衷の噴水器具を設置したり、様々な方法で噴水は「和空間」を「洋空間」へと変容させた。つまり、噴水は和空間を洋空間へと変化させる“装置”であった。噴水は空間の意味を変化するという存在意義を持っていた。

11. 崖線沿の庭園の空間分析

大野暁彦（千葉大学園芸学部）

本研究では、東京の山の手周辺にある崖線の大名庭園を対象として、地形の形状や池や滝、斜面林などの点から、崖線沿いの庭園がいかに崖線の空間をいかしているかを解析した。その結果、崖線の空間において、崖線が作り出す空間や植栽が圍繞性を高

い空間につくりあげ、また動的な水面と静的な水面、さらには滝による音をも庭園に取り込み庭園を多様にし、また斜面の樹木による葉のバールが、林の内外的見え方の違いや圍繞性のある空間を生み出し、庭園空間をより豊かにしていることが明らかになった。

12. 日本の山岳地域における“御庭”景観に関する研究

佐々木三貴子（株オオバ）

進士五十八（東京農業大学地域環境科学部）

山岳地域に、“御庭”などと呼ばれている自然が作り出した庭園のような場所がある。本研究では、“御庭”がどのような全国分布、条件下にあるのかを分析し、また、現地調査から“御庭”の空間要素・構成を明らかにし、それが私たちのイメージにある「日本庭園」とどのように類似しているかを分析した。さらに日本人はどのような自然景観を庭としてイメージし、そのような“御庭”を介してどのように自然と関わってきたかを考察した。“御庭”の多くは森林限界前後～亜高山帯という厳しい気候条件下に分布しているといえ、“御庭”景観は山岳地の厳しい環境が自然の剪定となり生み出された景観であると考えられる。また、現地調査の“御庭”の空間構成より「日本庭園」の自然学習性を再確認し、庭園と同じように“御庭”を通して人々は自然に親しみを感じてきたと考えられる。

13. 面的視点を含む親水象徴の景観構造に関する考察

山下大輔（日本財団）

荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

中村良夫により提唱された「親水象徴」という景観用語がある。これは絵画分析を基にしており、水際の要素のみに着目した「点」的視点による。しかし、実際の水辺利用における現象として現れる親水象徴は、構成要素（群）として景観全体の中でどのような状況にあるのか、という「面」的視点で捉えることが有効ではないかと考えた。本研究では、現象として現れる親水象徴をより具体的に検証し、その景観構造を明らかにし、対象地における親水象徴について、構成要素は5種類、親水象徴の景観を構成する重要な要因である「水際不可視領域の水平距

離」、景観構成要素の「見えの位置」、「見えの大きさ」に一定の傾向がある、ということを解明した。

14. 季語が指す空間状態の特定と経年変化の分析

渡辺裕樹 (紳士服のコナカ)

荒井 歩 (東京農業大学地域環境科学部)

造園空間は時刻や季節などの変動要因に大きく影響を受ける。特に気象による造園空間の変化は、日本における造園空間観賞にとって重要とされる。従来日本では、気象による機微な変化を「季語」により表現してきた。そこで景観に対して視覚的影響を与える気象を扱った「季語」に対し、科学的な解釈を与えることにより、変動要因を加味した景観の分析に繋がると考えた。

本研究により、分析対象とした季語45語の空間状態を気象データを基に数値化し、位置関係を明らかにできた。特に気温と全天日射量で顕著な分布パターンが得られた。また過去の気象データとの数値の推移から、季語が用いられてきた空間への認識と、現在の空間状態の違いを明らかにできた。

15. 持続可能な都市形態を目指したキャンパスタウンの緑空間と歴史文化施設の把握

菊池佐智子 (明治大学大学院農学研究科)

興水 肇 (明治大学農学部)

首都圏近郊のキャンパスタウンの可能性を持つ2地域を対象に、GISを用いて、大学キャンパス、緑空間、歴史文化施設の配置とその特徴、問題点、課題を明らかにした。大学キャンパス、緑空間、歴史文化施設からみた自然的文化的評価は、市街地過程とその土地利用による違いがあったものの、近接性を用いた評価は有効であり、それぞれの施設の関係性を視覚的に把握することを可能にしたと考えられた。今後は、大学キャンパス、緑空間、歴史文化施設を総合的に評価した持続可能なまちづくりの空間的機能的特徴を提示する。

16. 市民ロードレース大会名から見た地域性の分析

早藤武志 (株ランナーズ)

服部 勉 (東京農業大学地域環境科学部)

本研究では、月刊「ランナーズ」の2004.11月号～2005.10月号までの12冊を分析対象として市民ロードレース大会の開催数の変遷を把握した上で、大会名

に冠された名称の分析を実施することによって、市民ロードレース大会が発信する地域性や意義を考察することを目的とした。その結果、大会名には「自然」「歴史・文化」「志向」「都市施設」の大きく4要素に分類できた。つまりロードレース参加者が大会出場を選出する際に一番に注目する大会名に地域の特徴を示す語句を付加することによって、他の大会との差別化や地域の魅力を一目で直接的にアピールすることができ、最終的には地域のイメージ向上に大きく寄与するといえる。

17. 大学生の学外での自然環境保全活動の継続要因—千葉大学園芸学部生を対象として—

村田千尋 (NPO法人みどり環境ネットワーク!)

三島孔明・岩崎 寛・藤井英二郎

(千葉大学園芸学部)

市民による自然環境保全活動で課題とされている若年層の参加者不足の解決のための基礎的な研究として、自然環境保全活動に参加した経験をもつ大学生を対象に、活動を続けていた理由ややめた理由等を面接法により調査した。調査の結果、継続した理由としては、学ぶことができることや活動団体・活動場所への愛着や行為があること等が、またやめた理由としては、学校や就職活動で忙しいことや活動団体の活動姿勢・体制に対する不満等が比較的多いことがわかり、運営スタッフ、サポートスタッフ、一般参加者の3つの参加形態別に活動を継続する意識を高める要素と下げる要素を整理し、それぞれの今後の改善点について検討を行った。

18. 「子ども樹木博士」を体験した児童の自然に対する意識の変化に関する研究

村田千尋・石井匡志・荻野淳司

(NPO法人みどり環境ネットワーク!)

当NPOでは4年前から身近な自然に興味を持ってもらうため、小学校の総合的な学習の時間を利用して「子ども樹木博士」というプログラムを実施している。実施後の自由記述によるアンケート結果より、多くの児童に校内の樹木について新しい知識や発見を与える学習の場になっていたことが分かった。しかし、児童たちの自然への興味関心を引き出し、より積極的な学習意欲をわかせたりする効果を高めるには、計4回の継続授業を生かしたステップ

アップ形式のプログラムや、学外でも応用・実践可能な要素の導入、プログラムのバリエーションの充実に今後の課題であることが示唆された。

19. ランドスケープ領域における子どもの遊びに関する研究動向—造園分野について

野田晴美（竹内塗装㈱）

本研究では、ランドスケープ領域の一分野である造園分野に関して、子どもの遊びに関する研究動向を把握することを目的とした。“子どもの遊び”を対象とした文献の抽出を、造園分野において行い、該当した文献の研究の動機、調査方法、研究対象空間、研究視点について整理し、分析を行った。造園分野の子どもの遊びにおける研究は、多くが公園や地域空間を対象とし意識調査で研究を行っていた。また、遊び空間を視点としている文献が多いのが造園分野の特徴である。研究の社会的背景は、公園に関することから、都市化、遊び環境の悪化・環境変化へ移行している傾向である。

20. 市民・事業者・行政による協働組織「練馬みどりの機構」の発足と課題

田中聖美・岩崎哲也

（財練馬区都市整備公社練馬まちづくりセンター）

荻野淳司（NPO法人みどり環境ネットワーク！）

練馬区において、区民・区内事業者・練馬区の三者の協働により区内のみどりの保護と保全、育成、活用に寄与する目的で発足した練馬みどりの機構について、その発足に向けた検討段階から現在までの過程と市民・事業者・行政による協働の実態を整理した。また、今後の課題として、組織が未成熟であるにもかかわらず、行政が事務局任せの傾向にあること、人手が不足しており、会員の責任や負担が大きくなること、事業者からの物資や専門知識といった面での協力が必要になること等が挙げられる。

21. 都市的地域における体験・交流型農業の成立条件 立川市植木生産地を事例として

成瀬美奈子（練馬区公園緑地課）

荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

現在、都市農業の振興策として地域資源を活用した農業体験や交流活動が注目されている。しかしながら都市農地で行う交流活動には法制度からの規制

等、課題がある。そこで本稿は東京都立川市の植木生産地を例に、交流活動の成立条件を整理し、抽出された条件を基に交流資源の把握を行った。まず法制度面からは、都市農地が税金の軽減制度を利用する機会が多いことに着目し、制度が適用されている場合に交流活動が制限される可能性が高いことを指摘した。次に交流活動の構成要因として「農地環境」、「材料・素材」、「知識・技術」を挙げ、それらの所有率および交流活動への意識との関連性をアンケート調査によって明らかにした。

ポスター発表

1. 植生の違いがミミズの生態に及ぼす影響

市川隆子（千葉大学大学院自然科学研究科）

猪野真理子・高橋輝昌（千葉大学園芸学部）

植生の違いとミミズの生態の関係を明らかにするために、様々な植生タイプの調査区で約1年間毎月（1・2月を除く）、ミミズの種・個体数・個体重の調査をした。木更津・山武・松戸に計11調査区設けた。サクラミミズは木更津でのみ優占し、地域性をもつことが示唆された。常緑樹の区では12月や3月にも比較的大きなミミズも採取され、越冬することが推察された。一方、落葉樹や草本の区では12月には個体数が激減し、3月に採取されたのは殆どが幼体であることから、ミミズが越冬しにくいと推察された。これらのことから有機物供給の量・パターン等の林内環境の違いがミミズ的生活環に影響を与えていると考えられた。

2. 都市公園の土壌中における炭素固定機能に関する研究

天野好浩・高橋輝昌（千葉大学園芸学部）

大気中に放出されるCO₂増加が問題になっている今、都市公園などの人工緑地によるCO₂吸収が期待されている。本研究では、大都市中において、ある程度の広さ、そして様々な緑地形態を持つ東京都立公園を中心に、その土壌に焦点を当て土壌中における炭素の蓄積量やCO₂の放出量から人工緑地土壌の炭素固定能の評価を目的とした。それらは公園内の芝地、植栽地、雑木林などの異なる緑地形態別によって違いが見られた。また、それらの緑地は裸地に比べ多くの炭素が蓄積されており、都市公園等の

人工緑地土壌が炭素蓄積の場としての機能を果たしていることが明らかになった。

3. チップ材敷設による雑草抑制効果の検証

渋谷憲司・高橋輝昌（千葉大学園芸学部）
平野義勝（東部産業株）

剪定枝・倒木等の不要植物材を粉碎し、地面に敷設・転圧することで雑草雑木の発生を抑制することができる。本研究では施工前の雑草雑木の処理方法、不要植物材を敷設する厚さ、砂散布の有無により、数種の工法を行い、有効な施工法、雑草雑木を抑制する仕組み、抑制効果の持続期間、不要植物材の分解特性を検討することを目的とした。雑草抑制効果は敷設厚200mm以上で顕著であった。また、施工前に根系を除去した方が、除草のみを行うよりも効果があることがわかった。しかし、根系を除去した方が不要植物材の分解速度が速かった。

4. 流域環境管理のための緑地の環境保全機能の解析・評価 —千葉市都川流域をケーススタディとして—

佐藤拓也・柳井重人
（千葉大学大学院自然科学研究科）
木下 勇（千葉大学園芸学部）

本研究では、千葉市を貫流する都川流域を研究対象地域として選定し、持続可能な流域環境の形成と管理のあり方を探ることを目的に、空間的に関連づけられた多様な環境情報の解析を行うツールであるGISを用いて、緑地の環境保全機能を解析・評価した。研究の結果、緑地を中心とした土地利用や緑地分布などの推移と実態に係わる特性が把握される一方、所与の算定式に基づいて、現在の緑地の環境保全機能が定量化された。また、これらに基づき、将来的な緑地保全や緑化に係わる緑地環境計画・管理のシナリオを設定し、シナリオ毎の緑地の環境保全機能の変化や大小を比較検討した結果、流域環境の形成と管理に資する土地利用、緑地保全、緑化推進の方向性が提示された。

5. 児童の発案による校庭芝生の実現過程

藤崎健一郎（日本大学生物資源科学部）
長倉亮一（芝生応援団グラス・ルーター）
高田彬成（川崎市立金程小学校）

川崎市立金程小学校においては、児童の発案から校庭の芝生が実現した。発端は児童の1人がインターネットで校庭に芝生のある学校を見つけたことだった。総合学習を利用して芝生の効用と問題点について賛否に分かれて討議した。功罪について論拠を得るため、図書館やインターネットを活用し、芝生関係者等へのインタビューも行った。草種間による成長や管理の手間の違いを調べるため、9通りの試験区による植栽実験が実施された。試験の実施にあたっては企業やボランティアの協力を得ることができた。その後、市の予算によって芝生が拡張され、試験栽培に関わった卒業生、跡を継いだ現役児童、教員、保護者、ボランティアが協力して芝生管理を続けている。

6. 南浅川流域を対象地とした景観マップ作成の活動

風見和範・丸川祐一郎・荒井 歩
（東京農業大学地域環境科学部）

近年、「景観法」制定により「景観計画」策定の動きが地方自治体に見られる。また、市民レベルでの景観を活用したまちづくり等の活動も窺える。こうした活動は市民が主体となって「景観を考える」という点で重要であると考えられる。このような中で、景観という専門的な学問を扱う立場からまちづくりへの新たなアプローチとして、景観の専門的な視点を通して地域の景観を紹介できるマップを作成する事が可能であると考えた。本活動は、東京都八王子市内を流れる南浅川流域を対象地として、平成17年度は現存する歴史的な資源を地形との関係から分析したマップを、平成18年度は対象地の景観をシーケンス景観という視点で分析したマップを作成した報告である。

7. 秩父市荒川・大滝における、特別養護老人ホームのランドスケープデザイン

神藤正人（東京農業大学地域環境科学部）
岸 孝・小林亮太
（東京農業大学大学院農学研究科）

本プロジェクトは、秩父市荒川に位置する特別養護老人ホーム「楓」と大滝に位置する「桜の園」の2棟のランドスケープデザインのプロセスを実務報告としてパネルにまとめたものである。2005年春に、

社会福祉法人「秩父正峰会」より、東京農業大学造園科学科ランドスケープデザイン研究室に施設周囲の庭園整備の依頼があり、調査、分析、統合、評価を繰り返し、2006年夏に一部が竣工した。高齢化社会を迎えた現在、老人ホームは増加傾向にあり、2000年の介護保険法の実施により、大きな転機を迎えている。こうした福祉施設の造園空間は、今までの「病院モデル」から、単に樹木や草花による「癒し」の効果にとどまらない「生活モデル」へと展開しなければならない。その提案を行い、課題や問題点が明らかとなった。

8. 全国総合開発計画にみる「環境」思潮の変遷

稲名一樹・青木いづみ・進士五十八
(東京農業大学地域環境科学部)

1962～98年に5次にわたって策定された全国総合開発計画の全文から主に生物的自然環境に関する記述を抽出し、それを16カテゴリーに分類し、「環境」思潮の変遷を捉えた。結果、①「環境」意識は年々高まっており、②自然に対する認識が深まり「生態系」、「自然のシステム」等広域・長時間単位での自然の営みを認識するようになった。また、③「アメニティ」を重要視するようになり、④「観光」的自然利用から「自然とのふれあい・自然体験」へ、さらに「個の体験と地域振興を兼ねたグリーンツーリズム」へと変化してきた。⑤自然をただ一方的に「保全」したり「破壊しないようにする」のみならず、「自然との調和」を標榜するに至った。

9. ランドスケープ現代史1950'～60'

ランドスケープ現代史研究会(栗野 隆(奈良文化財研究所)・神藤正人(東京農業大学地域環境科学

部)・小林邦隆(株タム地域環境研究所)・高島智晴(東京農業大学大学院農学研究科)・馬場菜生)

戦後日本の公共造園は高度経済成長期において地域としての輪郭を形成してきた。このポスターでは、特に1950～60年代の公共造園を照射して、先達が考えてきたことや行ってきた仕事をトレースし、1950～60年代の特徴を掴もうと試みた。具体的検討課題は、①都市公園法の制定による公園生産システムの設定、②住宅公団の発足と「造園設計要綱」、③近代造園研究所の担った役割、④東京オリンピックの会場建設事業、⑤イフラ日本大会の開催と造園設計事務所連合の誕生、⑥戦後日本の本格的ランドスケープアーキテクト・池原謙一郎の活動、⑦子どもの遊び場と造園家との関わり、の諸点とした。

10. 中越震災みどり復興ワークキャンプの活動 '06夏

中越震災みどり復興ワークキャンプ実行委員会
2006年8月2日(水)～3日(木)に新潟県長岡市、小千谷市において『'06夏中越震災みどり復興ミニワークキャンプ in小千谷&長岡』を開催した。当日は、これまで1年間、中越震災みどり復興ワークキャンプの活動を通してできあがった「(仮称)中越震災みどり復興プラン骨子'06夏」をもとに、「私たち中越震災みどり復興ワークキャンプが何か役にたてることはないか」をテーマとして地元のランドスケープアーキテクトと意見交換や現地視察を行った。震災2周年を目前に、今秋、中越震災復興が中山間地の景観保持並びに国土防災のモデルケースとなるべくランドスケープからの視点で提案を行うことを目標に取り組みを進めている。

口頭発表

1. 長野県伊那盆地におけるダルマガエルの移動性と冬眠場所に関する研究

水野 敦(信州大学大学院農学研究科)
大窪久美子(信州大学農学部)

澤島拓夫(森の学校キョロロ)

ダルマガエル *Rana porosa brevipoda* の移動性と冬眠場所の解明を目的として調査を行った。2003～2005年、上伊那郡南箕輪村の水田地帯においてダルマガルを捕獲し、10筆の水田で指切り法による標識を行った。958個体を標識し、187個体を再捕獲した。

再捕獲位置は、前回と同じ水田内の割合が最も多く、20m未満の移動が80%以上を占めるなど、ダルマガエルの移動性は低いと考えられた。2004、2005年度、冬眠個体の掘り取りを行い、水田畦畔での冬眠が確認された。本種は水田への依存度が高く、生息環境の改変の影響を受けやすい種であると考えられた

2. 長野県上伊那地方の異なる立地環境条件の水田地域におけるトンボ群集の構造解析

九鬼なお子（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子（信州大学農学部）

異なる立地環境条件下における水田地域のトンボ群集の構造を明らかにするため、長野県上伊那地方の5ヶ所を調査地域として選定し、トンボ群集調査と土地利用調査を2年間継続した。出現種数は27種、総個体数は37,033個体であった。出現種数と総個体数は中山間地未整備地域で多く、同整備済地域と市街地整備済地域で少なかった。TWINSPAN解析の結果、調査地域は中山間地と市街地2グループに、トンボ群集は5グループに分割された。トンボ類の種群とその種特性および立地環境には対応がみられた。水田地域のトンボ群集は立地環境に影響されていることが示唆された。また1年目の結果（九鬼・大窪、2005）と比較検討した。

3. 野辺山高原のサクラソウ湿生群落と乾生群落における群落構造および立地環境

花岡若奈（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子（信州大学農学部）

信州大学農学部附属AFC野辺山ステーションに残存する絶滅危惧Ⅱ類のサクラソウを含む湿生群落と乾生群落において、群落構造および立地環境の比較から、希少群落の植生管理について検討することを目的に、植生調査および立地環境調査等を66プロットで行った。TWINSPAN解析の結果、調査区はサクラソウを含む湿生群落P1、P2と、ススキクラスの標徴種で特徴づけられた乾生群落A、B、の計4群落型に分類された。相対光量子密度はBが、土壌含水率はP1とP2が他より有意に高かった。DCA序列化法の結果、第Ⅰ軸に沿ってP1、P2、A、Bの順に配列され、相対光量子密度で正の、土壌含水率で負の相関があった。

4. 林業教育を受けている学生の森林に対する視覚的評価（1）—スライド映写による多様な森林の評価—

小山泰弘（長野県林業総合センター）

林業の専門教育を受けている長野県林業大学の学生が、どのような森林を視覚的に高く評価しているのかを調べるため、長野県に見られる代表的な森林景観を主体に35枚のスライドを投影し、景観の印象について「良い-悪い」形容詞対で評価してもらった。実験は平成9～18年までの10年間実施し、161人の学生から評価が得られた。その結果、森林全体が見渡せる林外景は概ね評価が良く、林内景ではスライドにより差が認められた。林内景では、落葉広葉樹林で評価が高く、常緑針葉樹林で評価が低くなっていた。評価の低い常緑針葉樹林は、林内が暗くて林床植生が欠落していた。

5. 林業教育を受けている学生の森林に対する視覚的評価（2）—森林施業との関係—

小山泰弘（長野県林業総合センター）

林業の専門教育を受けている学生は、林内が暗く林床植生の欠落した森林で評価が低くなっていた。林内の光環境を改善するためには間伐等の施業が必要となるため、森林施業と視覚的評価との関係について検討した。カラマツ人工林で木材生産目的の間伐展示林と、無間伐の過密林を比較したところ、間伐林で視覚的評価が上昇していた。また視覚的評価が高い落葉広葉樹林でも林床に伐採木が残置された森林では、視覚的評価が大きく低下することが判明した。

6. 山古志地域の景観特性に関する研究—棚池と自家用林の織りなす風景—

上野裕治、阿部将之、畔上太一
（長岡造形大学環境デザイン学科）

新潟県長岡市山古志地域は県内でも有数の棚田地帯である。その中でも本地域の特徴は、錦鯉の養殖として利用される「棚池」が多いこと、及び施業林がほとんど無く、防風林、稲架木、など「自家用林」としてのスギ林が点在することである。これら棚池と自家用林が織りなす風景が本地域の景観特性といえ、本報告では特に棚池の多い虫亀地区におけるこれら景観要素の数量的把握を行った。本研究は中越大地震で被災した本地域の景観復興に関する基礎的

研究の第1報である。

7. 英国ナショナル・トラストのワーキング・ホリデーによる農村景観保全活動

相田 明 (岐阜県立国際園芸アカデミー)

英国ナショナル・トラストのワーキング・ホリデーのコース内容や作業内容を冊子から分析した結果、コース数は年間のべ379コースを開催、コースの内容や年齢範囲(17~70歳)によって合計13種類に分けられていた。作業内容は509件抽出され、国土の多くが二次的自然である英国において、そのW.H.の活動のほとんどは農村景観保全活動であることが分かった。農村景観を保全するには、英国のN.T.のW.H.のように都市に住む市民が「気軽に」参加できるW.H.制度を充実させ、整備する必要がある。それには一定の「質」が担保されるコースをボランティア団体が提供することと、W.H.のコース情報が一同に手に入るプラットフォームを構築することが重要である。

8. 英国ナショナル・トラストによるワーキング・ホリデー参加者の景観保全意識と活動意義

相田 明 (岐阜県立国際園芸アカデミー)

英国ナショナル・トラストはボランティアによる農村景観保全活動としてワーキング・ホリデーを企画し、さまざまなコースを提供している。本研究はその参加者の属性、参加理由・意識、農村景観に対する考え方を調査した結果、参加者は問題意識によりボランティア活動をしているというより、グリーン・ツーリズムに近い感覚で活動しており余暇活動として一般市民にワーキング・ホリデーが定着していることが分かった。英国のワーキング・ホリデーが失業保険給付のための職業訓練や社会活動となっていることから、日本でもニートやフリーター対策、団塊世代の大量退職後の余暇活動のためによりワーキング・ホリデーを充実させ、整備する必要がある。

9. 住民参加型道づくりにおけるランドスケープデザインの役割—豊田市市道中町線リニューアル事業の事例報告— 林 賢明、井上忠佳(株創建)

「平成17年度市道中町線他リニューアル事業」は、愛知県豊田市の市道中町線において既存商店街の通り全体の活性化を図るため、住民、行政、専門家等

の協働により、商店街ファサードと一体化した道路再整備を進めたものである。道路整備では、延長約150m、幅員12mの歩車道を一体化し、ユニバーサルデザインに基づく歩行者空間の再構築を目的としている。市道中町線においてランドスケープデザインのきめ細かい提案を行うことで、より良い道づくりにつながったことから、住民参加型事業におけるランドスケープデザインの役割は不可欠である。

10. インタープリテーションの実態の考察

房村拓矢、伊藤精悟、清水裕子 (信州大学農学部)

近年、自然体験活動が多様化する中、自然を題材に深い体験を提供するインタープリテーション(以下、IP)が注目されている。近年、わが国のIPは各地域に定着しつつある。各地のIPは、それぞれ異なった形態で展開しているのが現状であるが、その実態は未知である。今後のIPに関する研究の展開には、まず、この実態を捉えるのが肝要であると考えられる。そこで本研究は、IP団体全体の抽出をインターネットで行い、さらにヒアリングで団体を絞り、IPが利用者に実際に行っているプログラムの録音を行い、4つの団体のIPの実態を把握した。

11. 地方小都市における日常行動圏と近隣圏の実態

村松保枝、清水裕子、伊藤精悟 (信州大学農学部)

地方小都市には開発の小規模さゆえに豊かな自然が存在し、住民は自然による住みよさを享受していると考えられる。しかし、既往研究は少なく住みよさの実態が明らかになっていない。既往研究が少ない要因には、段丘・河川等の地形の複雑さや住宅地等の開発時期の異なる地域の混在による解析の困難さが挙げられる。住みよさとは生活環境に対する住民意識であるが、このような地域の混在は、生活環境の範囲としての日常行動圏や近隣圏にもばらつきを持たせていると考えられる。本研究では、地方小都市の近隣の住みよさと自然の関係を明らかにする前提として、地域ごとの住民の日常行動圏と近隣圏を明らかにすることを目的とした。

12. 岡崎文彬の“森林美学”論考(1930)とその時代—その2：美学からみた森林美学—

市川秀和 (福井工業大学)

本研究の目的は、日本の近代造園学の確立におい

て、ドイツ森林美学の導入とその展開が、如何なる史的意義を担ったのかを、昭和5年発表の岡崎文彬(1908~1995)による論考(処女論文)を基に考察しようと試みるものである。そこで先の発表(その1)では、大正・昭和初期での森林美学めぐる多様な言説において、岡崎による論考の有する史的位づけなどを究明した。これを受けて本発表(その2)では、岡崎が、かかる論考の中で論及した「森林美学と美学との関係」に着目して、美学からのアプローチを考察したい。

13. 天竜川を事例とした人物撮影写真から見た河川空間利用の変遷

平岡直樹(南九州大学環境造園学部造園学科)

本研究では、高度経済成長期頃に大きな変化を受けた河川空間が、どのように流域住民に親しまれ利用されていたかを明らかにするために、長野県の天竜川沿で住民によって撮影された約1100枚の写真から約500枚の人物写真を抽出し、人数構成、性別、年齢層、服装、撮影目的等を分析した。その結果、当時の河川空間がハレの場でもあったことを明らかにした。また、貴重な歴史的資料である個人所有の写真とそれを媒体とした空間の履歴情報が、写真機の普及の時期、撮影者の年齢層、社会的状況等から、現在得やすい状況下にあることと同時に、関係者が高齢であることから、資料を活かすために緊急に対応すべき時期にあることを指摘した。

14. 名古屋市が推進する「親学」像と食農教育との接点について

荒川 桂、岡村 穰(名古屋市立大学芸術工学部)

親学は「子どもにとって親はどうあるべきかを学び、子育ての責務やその他の楽しさなどについて学ぶ。」というもので、名古屋市は少子化対策として家庭・地域における教育力の向上を目標に「なごや「親学」推進宣言」をし、関連講座の開催やリーフレットの作成をしている。本研究は、名古屋市にふさわしい親学のあり方を提案することを目的として、その現状調査の結果及び東京都港区の子育てひろば「あい・ぽーと」や岡崎市の「お産の家」などの事例を参考に、食農教育と親学のあり方について考察する。

15. 名古屋市における都市計画風致地区の緑地が住民の快適性に及ぼす影響

長谷川泰洋、岡村 穰
(名古屋市立大学大学院芸術工学研究科)

都市計画風致地区内の居住快適性を評価するため、名古屋市千種区城山風致地区及び周辺地区を対象に、リモートセンシングによる緑被率の経年変化、及び住民へのアンケート調査を行った。城山風致地区及び周辺地区の緑地の割合は、1946年の64%から、1970年の風致地区の大幅解除以降急速に減少し、2000年には36.3%に半減し、細分化が認められた。風致地区制度は、緑比率の維持には効果があり、他地区と比べ快適性において高い評価が出た。特に、風致地区内において広場的な緑地である社寺林のある地区において高い評価が出ており、今後、広場的なまとまった緑地を保全・管理する制度が求められる。

16. 景観法に基づく新たな景観形成の視点—自然は全ての景観の“素地”である—

井上忠佳、平井 章(株創建)

国は、平成15年7月に「美しい国づくり政策大綱」を策定し、その中で従来の景観形成に対する反省を示して、良好な景観形成を国政上の重要課題として位置づけ、翌年の平成16年6月に「景観緑三法」を整備した。今回の発表・報告では、景観法により全国の地方自治体の景観行政が活発化するなか、愛知県などの景観行政の紹介を通じて、これまで、どちらかと言うと都市部に着目した景観形成に取り組んできた地方自治体の、今後の取るべき方向について触れる。

17. ブナ林内環境の五感による感覚刺激と快適性知覚との関係—新潟県松之山町を事例として—

横関隆登、清水裕子、伊藤精悟(信州大学農学部)

澤島拓夫(魚沼自然郷あてま高原リゾート)

近年、森林レクリエーションが盛んになり、魅力的な森林の造成が急務である。本研究は、森林構造と林内環境、林内環境により生起する知覚の三者の関係性を明らかにすることを目的とした。調査は、新潟県松之山町のブナ二次林(美人林・バードピア須山)を対象とした。まず、林分概況と林内環境調査との対応から、林相ごとの空間個性を調べた。そし

て、アンケート調査（被験者15人）から求めた五感による感覚刺激のウェイトは、林相間において順位に変動はなく、視覚優位の結果となった。ただし、森林ごとにイメージや好みに違いが生じており、快適性知覚の段階で差異が生じた。この結果から、林相の空間個性に対する快適性知覚の応答を確認した。

18. 林相の異なるアカマツーヒノキ林における林内環境と快適性の関係

清水裕子、伊藤精悟（信州大学農学部）
美馬菜保子（田辺製薬）

近年、森林の快適性が注目されている。森林の快適性は刺激される感覚、林内環境、森林構造という三要素の関係の上で成り立つものであると考えられる。さらに、季節によって、それらは変化することも見逃してはならないが、これらを包含した上での快適性の評価に関する報告はほとんどない。本研究では、アカマツーヒノキ林を対象とし、気温の異なる日に2回に分けて調査を実施し（被験者15人程度）、森林構造及びこれに基づく林内環境と、これらの包括的な刺激に対する森林の快適性の関係の違いを明らかにすることを目的とした。その結果、被験者は林相や季節変化に伴う林内環境の差異を知覚した上で、その快適性を捉えていたことがわかった。

19. 駒ヶ根市十二天の森における散策の魅力

藤田 健、清水裕子、伊藤精悟（信州大学農学部）

近年、森林を訪れ利用する人が増えており、その利用も多岐にわたっている。そのため身近な魅力ある森林の必要性が高まっている。本研究では、日常的に利用されている森林である駒ヶ根市十二天の森において散策が最も多い利用であること（林2005）に着目し、そこでの散策に魅力があるのかを明らかにすることを目的とした。本発表ではその第一段階としてアンケート調査により利用されている園路を把握した。利用されている園路と利用されていない園路各々のシークエンスにおける緑視率と樹木による園路の空間構成の変化を比較することで十二天の森での散策の魅力を明らかにした。

20. 農村景観に対する住民の風景評価の実態

毛利文陽、伊藤精悟、清水裕子（信州大学農学部）

地域の景観形成にとって農村景観の保全が重要視されている。農村景観は地域住民の生活によって生み出され、その保全は住民の意識によって大きく左右される。そこで、農村景観に対する地域住民の評価を把握することが必要であると考えられる。本研究では、伊那市富県区北福地地区の住民を対象とした調査（『富県における風景意識調査（2000・伊藤）』）における認知マップ法によって想起された地点をとらえ、地区内の各集落区域の評価された地点と風景の特性及び区域間における評価の相違を捉えることにより、農村景観に対する住民の風景評価の実態を明らかにした。

21. 神社の空間構造と立地環境及びコミュニティとの関係—伊那市の61神社を対象として—

鈴木 尚（信州大学大学院農学研究科）
清水裕子、伊藤精悟（信州大学農学部）

農村地域には多くの集落に神社が存在し、その境内に公民館等が設置されたり、本殿等の社殿建築の在り様が変わっていたりと、本来的な心域・前域・後域によって構成される空間構造が変化している現状がある。これは、住民生活の都市化や住民の高齢化等に起因するコミュニティの変化が神社との関わりの変化を生み、その結果、空間構造の変化を生起するためと考えられる。そこで本研究では、コミュニティの在り様と神社の空間構造は密接な関係があると考え、農村地域を多く含む長野県伊那市の神社を対象とし、社域の空間構造による類型化を行い、類型化された神社の立地環境・コミュニティとの関連性を明らかにすることを目的とした。

22. 名古屋市「東山グリーンウェイ」の取り組み—パートナーシップで実現をめざす 花と緑のまちづくり—

小林高浩（株飯沼コンサルタント）

「東山グリーンウェイ」整備事業は愛・地球博の開催を契機に平成14年度から着手された取り組みで、名古屋市東部の東山公園（東山動植物園）から東名高速名古屋インターを結ぶ広小路線沿線において、市民・企業・行政機関のパートナーシップで「緑あふれる快適な空間づくり」を進めるものである。千種区、名東区にまたがる全長約5.5kmの沿道緑化を進めることで生活環境の改善や景観向上を実現し、東山公園、平和公園などの大規模緑地と幹線道路とが

一体となった「緑のネットワーク」を形成することを目的としている。両区に連絡会「東山グリーンウェイをつくる会」を設立し、沿線各地でのワークショップや市民講座を通じて活動がはじまり、現在では組織的な活動に発展して、花と緑豊かな沿道景観として地域に定着している。

23. パブリックなデザインの広がり—緑の文化ゾーンのデザイン— 西川嘉輝（愛知県建設部公園監）

国営昭和記念公園は昭和天皇御在位50年記念事業の一環として国土交通省が事業を行なう国営公園である。その「みどりの文化ゾーン」の整備において、ハード計画（基本・実施設計）とソフト（運営管理・企画展示）を公園管理者や管理受託者、コンサルタント、専門家等が連携を図りながら計画的に取り組んだ。その成果として公園のセンター施設である「花みどり文化センター」は、利用の進展に応じて規模・内容が充実する「成長する建築」、あるいは、ひろばと一体的、連続的な利用が図れるデザイン等となった。また、屋上緑化の新しい可能性を示すことが出来た。筆者は当時、所長としてこのプロジェクトを統括しており、その取り組みを紹介する。

24. ニューヨーク市レクリエーション局ホームページに学ぶ公園緑地の管理運営のあり方

井上忠佳（株創建）

各都市の公園緑地に関する公式ホームページが普及し、内容も充実してきている。都市の公園緑地に関するホームページの中でもニューヨーク市(米国)のものは、掲載される情報量が膨大かつ多様で、公園緑地の果たす役割や可能性、公園管理者の責務等が明確に記述され傑出している。特に公園利用者、ボランティア、公園に職を求める人たち等とのインターラクティブな情報交換や役割分担等にもきめこまかな配慮がなされている。さらに公園の現況に関する記述、FAQや貴重なアーカイブスも内包しており公園に関する百科事典ともいえるものである。その内容の詳しい分析は、今後の公園緑地の管理運営(PARKS&RECREATION)に役立つものとなろう。

ポスター発表

1. ホタルの光をもう一度—名古屋市東区 いま・むかし— 景井 厚、中村若菜（株豊造園）

以前、名古屋市東区猪高地区は、自然豊かな里山を保ち、昭和35年頃までは田園風景が広がり、初夏の風物詩であるホタルも飛び交う、緑豊かな自然が点在していた。しかし、今は住宅が密集し、道路は舗装され、川は3面護岸に覆われてしまい、人の快適さだけを求めすぎた代償に、自然の豊かさや癒しの場を失う結果となった。そこで、事務所庭に小さな里山風景を再現、多くの生き物の生育場所を創出し、昨年からはホタルの成育を試みた。2年目の今年は2000匹近くの光をこの庭で確認する事ができ、地域住民にも庭を開放して、美しさや懐かしさを体験してもらった。

2. 可児川における景観資源調査

足立健一郎、相田 明、藤原宣夫
(岐阜県立国際園芸アカデミー)

可児川は岐阜県瑞浪市を源流とし可児市内を横断、木曾川へと合流する一級河川である。谷戸地形から流れる支川は可児川で合流し、その景観は可児市を特徴づけている。本調査は可児市内の可児川の現状を把握することにより、景観資源の保全・修景について提案した。まず沿川を踏査し、景観資源・要素を写真撮影し、ポジティブな景観とネガティブな景観に分類をした。その結果、保全すべきものとして、桜並木や多自然型の河川づくりなどの自然、道祖神や鬼ヶ島などの史跡、また修景すべきものとして、ごみやコンクリート護岸などが挙げられた。ウォーキングなど河川敷のレクリエーション利用に配慮し、個々の景観について保全・修景を提案した。

3. 特定外来生物オオキンケイギク (*Coreopsis lanceolata*) の可児市における分布特性

藤原宣夫、大嶽和憲、安藤理恵
(岐阜県立国際園芸アカデミー)

2006年2月に特定外来生物リストに追加されたオオキンケイギク *Coreopsis lanceolata* の分布状況を把握し、駆除に向けての基礎的な資料を得るため、花期の5月～6月に可児市内の主要な道路の踏査を行い、沿道の生育地を記録し、その分布特性について

考察した。その結果、①市内の人が生活する地域のほぼ全域に分布すること、②大規模な生育地は道路の植樹帯やのり面など人為的導入がおこなわれた場所であること、③住宅地や農地での分布は、草刈り等の管理が行われているところではなく、未建築の

宅地や造成のり面、道路と宅地の境界部など管理が行き届かないところに多いこと、④管理が行われているところでも、意図的に刈り残されているところが多いこと、が明らかとなった。

口頭発表

1. 都市内孤立林の植物の種数と分布のパターン

今西亜友美・今西純一・森本幸裕・里村明香
(京都大学)

村上健太郎 (きしわだ自然資料館)

本研究は、生物多様性の保全に配慮した都市緑地の保全と創出に資するため、京都市内の孤立緑地を対象として、草本植物の生育の現状と生育に関係する要因を明らかにすることを目的とした。その結果、草本植物の種の出現パターンは孤立緑地内の樹林地と非樹林地に関わらず、基本的には小さな緑地に出現する種が大きな緑地でも出現するという、入れ子構造をなしていることが明らかとなった。また、1箇所のみで記録された比較的希少な種やレッドデータブック記載種の保全については、樹林地では上位の入れ子を重点的に保全することが望ましいが、非樹林地では下位の入れ子も含めた複数の非樹林地の保全が重要であることが明らかとなった。

2. 京都市内孤立林の管理形態の違いは樹林性鳥類の種数に影響するか？

橋本啓史 (名城大学農学部)

村上健太郎 (きしわだ自然資料館)

里村明香 (京都大学農学部)

今西亜友美 (京都大学大学院農学研究科)

森本幸裕 (京都大学大学院地球環境学学)

京都市内孤立林30か所では繁殖期および越冬期の樹林性鳥類の種数と樹林面積との関係を見たところ、それぞれ正の対数回帰直線に乗る関係にあった。同面積であれば一般的に孤立林の方が都市公園よりも鳥類の種数が多いが、下層植生や人の立ち入り制限の差異がその要因と考えられる。そこで、詳細な管

理形態の把握のできた20か所の孤立林において、やぶの面積、人の立ち入りが厳しく制限されている神社の禁足地の面積、やぶと禁足地に加えて地形的に人の立ち入りが制限されている面積が、それぞれ鳥類の種数に及ぼす影響を、樹林面積を制御変数とした偏相関分析(面積は全て常用対数変換後の値)によって検討したが、明確な影響は見出せなかった。

3. 都市域復元型ビオトープにおいて造成後早期に侵入定着した木本実生の成長特性

田端敬三・前中久行

(大阪府立大学大学院生命環境科学研究科)

森本幸裕 (京都大学大学院地球環境学学)

京都市内の都市公園において1996年に開設された復元型ビオトープ「いのちの森」(面積約0.6ha)において、造成後早期に侵入定着した木本実生(常緑広葉樹5種、落葉広葉樹6種、針葉樹1種)の成長特性の樹種間での差異を検討した。その結果、新規加入率、樹高成長率、枯死率において、樹種の間で差が見られた。またさらに、各特性を独立変数として主成分分析を行い類型化したところ、高い新規加入率、高い枯死率を示した樹種(ムクノキ、エノキ、クスギ)、あるいは新規加入率は低いが枯死率も低く、また樹高成長率は高い樹種(ヤマモモ、トウネズミモチ)等に区分できた。

4. 造成後30年経過した万博記念公園樹林地の林分構造

佐々木剛 (京都大学大学院農学研究科)

森本幸裕、今西純一

(京都大学大学院地球環境学学)

施工後30年経過した万博記念公園「密生林地区」において、毎木調査および土壌調査を行い、過去の

データとの比較も含めて、その現状および発達過程について考察を行った。高木層の樹高は増加しており、林分としての生長は続いていた。密度の減少、平均幹材積の増加が見られ、ある程度の自然間引は起こっていると考えられるが、過密な状態はあまり改善されておらず、林冠構成種の更新も十分に起こっていないことが示唆された。土壌については、地下50cm程度まで根系の発達が見られ、少しずつではあるが造成後30年間で土壌物理性の改善が進んできたことが確かめられた。

5. 孤立林に生育する林床植物の保全のための都市デザイン

村上健太郎（きしわだ自然資料館）

今西亜友美（京都大学大学院農学研究科）

森本幸裕（京都大学大学院地球環境学堂）

面積、孤立度、パッチの形状、微地形などの微環境、管理のあり方などのさまざまな因子が京都市内孤立林に生育する林床植物の種数および稀少種の生育にどのような影響を及ぼしているかを検討した。林床植物の種数には面積が強い影響を及ぼし、稀少種についても主に大面積林を中心に生育していた。一方、孤立度はシダ植物の種数に影響し、山地林から都市内部に向かってシダ植物の種数が減少し、種組成が変化することがわかった。これらの結果から導かれる林床植物保全のための都市デザインのあり方について提言した。

6. 自然環境をキーワードにした人と緑のネットワーク

瀬口和矩・米本桂子・小泉昭男・宮本三恵子（特定非営利活動法人ビオトープネットワーク京都）

ビオトープネットワーク京都は長期的（時間的）視野と、地球規模の視野を持ち、専門性を有し、多様な分野と融合し、新たな共有を創造する能力と新しい公共益を育て、尽くす心を持ってそれらのつながりの再創造を行うことができるNPOを目指す。現在の主な活動として、ビオトープ認知のための自然観察会の開催、環境イベントへの参加、学校ビオトープ教育や人材養成講座の開講、環境再生活動としての宇治白川地区での里山復元、ビオトープによる屋上緑化推進および実験、ビオトープ施設での自然エネルギーの利用等々を行っており、これらをベース

に、環境復元・創出のため、福祉施設、水辺、まちなかビオトープをはじめ色々な分野へ展開中である。

7. 学生の視点から自然環境保全・復元活動のあり方を考えるー近畿大学学生団体FeeLinkの活動事例紹介ー

中 雅代（近畿大学学生団体FeeLink）、米本桂子
21世紀は「環境の世紀」と言われている。しかし地球環境問題の深刻な現状は解消されておらず、明確な解決策を見出せない課題も見受けられる。本論では、このような現状解決に取り組む、近畿大学学生団体FeeLink（フィーリンク）の「学生が考え変える地球の未来」をテーマにした活動をいくつかの事例を合わせ紹介した。また、学生の段階から社会に主体的に関わり学ぶ必要性、現在抱える課題への考察も合わせて実施した。FeeLinkとは2005年、学生により近畿大学農学部設立され、大学-NPO-企業などと連携した自然環境保全・復元活動を実践し、自立した学生NPOとなることを目標にする活動を続ける団体である。

8. 地域固有の自然を再生するー特定非営利活動法人 森林再生支援センターの取り組みー

松井 淳（奈良教育大学）

高田研一（高田森林緑地研究所）

湯本貴和（総合地球環境学研究所）

森林再生支援センターは2000年1月、地域固有の森を中心とした自然環境の保全と再生を目的として設立されたNPO法人である。本報告では最近の活動からいくつかの事例を紹介する。尾瀬至仏山の登山道保全対策についての調査を行った。その際、対象地の1/100詳細地形図を作成し浸食防止に対する提言を行った。大型哺乳類の摂食により日本全国で起きている森林の衰退とありうべき対策について市民の関心を喚起するため、知床・大峯・屋久島を題材としたシンポジウムを開催し、報告書を一般書として発刊。本年5月に比叡山において開催された植樹イベントの計画段階で、モミ林保全と遺伝的側面への配慮の観点から公開質問状を発表した。

9. 「とどろみの森クラブ」と箕面森町について

梶山善弘（大阪府総合計画課）

「とどろみの森クラブ」は、「水と緑の健康都市事業地内において環境保全、環境啓発、環境教育、園芸福祉及び地域コミュニティーの諸事業を基本とし多世代共生、環境共生、地域共生の基本理念を実現した特色ある街づくりを推進する。」としており、建設中のニュータウンを21世紀型のモデル的なまちとするためまた永続的に維持するための様々な活動の主体として位置づけている。将来的には高低差のある箕面森町とその周辺でのコミュニティー交通、インターネットによる情報発信やタウンフロント機能など総合的なタウンマネジメントまでを行うNPOまで発展させていきたいと考えている。

10. 環境と生活が調和するまちづくり

西田政弘（NPO法人 羽曳が丘E&L）

平成4年、羽曳が丘の青少年育成団体が、大阪府の整備構想（住宅開発・自然環境とスポーツの拠点整備）の調査を開始した。その後、この活動が地域全体のまちづくり活動へと進展した経過と課題を発表する。①地縁組織（町会）との連携で全戸対象のアンケート調査が実施できた。②市民の声（アンケート）に対する行政からの回答を広報紙に同時掲載して地域課題を公開した。③地域課題を市民が共有し、市民参加によるNPO法人羽曳が丘E&Lを設立した。④市民参加のビオトープ作業から、自分たちの街は自分たちでつくる理念を体験している。⑤今後はスポーツ公園の再利用計画・里山保全・市民活動センター設立の課題がある。

11. 人口10万以上都市における墓地、火葬場等の現状と直面する課題

槇村久子（京都女子大学現代社会学部）

墓地の共同化、有期限化、無形化が求められている。都市における墓地、火葬場等の現状と直面する課題を探るため人口10万人以上の自治体を対象に調査を実施し211件の回答を得た。墓地需要は46.9%が増大するとしているが、対応策は多様である。共同墓や合祀墓は19.3%と最も多いが、8割は未設置であり、有期限使用も8割が未導入である。散骨や自然葬について21.5%が墓地形態の多様化を認めるべきと回答。墓地の無緑化対策、無許可墓地の造成、低所得者や継承者のいない市民への公営墓地のあり方の検討に迫られており、また火葬場や斎場は利用

件数の増加に伴い、市民需要に対応できないと予測され、施設の管理・運営等のあり方が課題となっている。

12. 防災公園における地域PRイベントの実施についてー「防災フィールドワーク・キャラバン in 大泉緑地」をとおしてー

速水成隆（大阪府富田林土木事務所）

勝山慶一（大阪府都市整備部事業管理室）

大阪府では、全国に先駆け「防災公園整備指針（H11）」を策定し、府営10公園において、防災公園の計画、関連施設の整備を進めてきた。しかし、災害時において各施設の機能を十分に発揮させるためには、設置、管理者である大阪府だけでなく、それを利用する周辺地域の理解と日常からの公園への愛着・経験が重要となる。このため、大阪府では、地域防災力の向上を図ることを目的に、府下の防災公園で、府民との協働によるPRイベントを順次、実施していくこととした。今回、堺市にある大泉緑地で、防災意識の向上につながるよう、「楽しみながら学べる」企画を多数準備した。参加者から「継続的に実施してほしい」という意見を得た。

13. 「花いっぱい運動」による地域参加型まちづくり

速水成隆（大阪府富田林土木事務所）

大阪府では、花やみどりを通じて地域に愛される、府民参加型の美しいまちづくりの推進を目的に、大阪府が管理している道路の植樹柵や川の堤防などを、一定のルールに基づいて開放し、「花いっぱい運動」を行っている。花の種類やデザインは、自由なアイデアを出し合い、楽しむことにしているため、企業や自治会といった団体から個人の方まで、花いっぱい運動団体として登録していただき、運動の輪が広がり続けている。最近では、子供たちが花を育てる「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」と連携し、花いっぱい運動の団体の花壇に子供たちが育てた花が飾られるケースが多くなってきた。また学校内では、その花を卒業生へのプレゼントにしたり、押し花などの工作に活用するなど、多様な使われ方がされつつある。

14. 岡崎文彬の“森林美学”考（1930）とその時代一その1：「林学」と「造園学」の関係をめぐ

って一

市川秀和 (福井工業大学)

日本近代の「造園学」発祥については、明治末期から大正期にかけて、先行する「林学」と「園芸学」による誘導と欧米の造園学受容のもとで、明治神宮の造営や学会・学校の創設などが直接の要因として、既にたびたび指摘されている。かかる多様な史的経緯のなかでも林学と造園学の関係を今一度振り返るとき、ドイツ林学の受容にともなって広がった「森林美学」が、我が国の近代造園学の確立において如何なる意義を担ったのかに着目する必要がある。そこで本発表では、岡崎文彬による処女論文「森林美学」考(1930)を中心に取り上げ、大正期から昭和初期に到る森林美学の多様な論争にみる造園史的意義をあらためて検討したい。

15. 大阪芸術大学・メリーランド芸術大学合同のワークショップでの考え方の違いの報告

天野秀男、狩野忠正、福原成雄 (大阪芸術大学)

大阪芸術大学とメリーランド芸術大学とのワークショップで、ランドスケープにおける異文化の考えの違いについて発表を行いたいと考える。7月31日から8月4日までの5日間、大阪芸術大学とメリーランド芸術大学とのワークショップを太子町で行った。そこで太子町の歴史ある土地を生かした新たな計画を合同で立ち上げた。その際、日本の私たちが感じた異文化の考え方とアメリカのメリーランド芸術大学の学生たちが感じた異文化の考え方をデータ化し、発表する。

16. 屋久島森林地域におけるオーバーユース対策案に対するエコツアー参加者と一般来訪者の評価の違い

馬場 健 (京都大学地球環境学舎)

森本幸裕 (京都大学地球環境学堂)

屋久島森林地域を利用する一般来訪者とエコツアー参加者の環境意識の違いを把握するために、オーバーユース問題の対策案(費用負担・人数制限・ガイド同行制)への賛否について尋ねた。その結果、エコツアー参加者は一般来訪者に比べ費用負担意識額が高い傾向があり、ガイド同行制にも賛意が高かった。それはエコツアー参加者は自然への興味が高く、エコツアー経験者も多かったためと考えられる。また人数制限案に対しては、自らの利用が自然に影

響を与えていると認識している人が賛同する傾向にあった。さらに対象地を縄文杉ルートと白谷雲水峡とに分けて比較すると、縄文杉ルートの来訪者のほうが対策案への賛意が高い傾向が見られた。

17. 農業高校における造園教育の可能性

井上升二 (滋賀県立八日市南高等学校)

かつて滋賀県立八日市南高等学校農業土木科は、目的意識の少ない生徒や不本意入学生徒の受け入れを余儀なくされ、教育困難校のレッテルを貼られていた。高学歴をめざす普通科指向と、学力偏差値による受検校の振り分け等がその背景にあったが、「新時代に即応した農業教育」「地域に根ざした学校」をめざして検討を続け、農業土木科から緑地デザイン科に学科改編を行ったところ、学校改革に活路を見いだすことができ、学校は見事に立ち直った。限界を感じていた土木での専門教育から、造園にとりくむ学科に改編することで立ち直った経緯を報告する。

18. 夏期の里山林における林内活動が青年に与える森林浴効果および環境学習効果に関する基礎的研究

上原三知、杉本正美、齊木崇人
(神戸芸術工科大学デザイン学部)

古賀俊策

(神戸芸術工科大学大学院芸術工学研究科)

近年、森林浴の効果が注目が集まり、国土の大半を占める森林環境の有効活用が重要な課題となる。しかしながら散策コースによる線的な利用は、その一部を使用しているに過ぎず、また決まったコースを歩く受動的な森林浴に対して、林内における環境学習や里山林特有の植生回復のための面的な林床管理は、より能動的な森との関わりといえる。よって本研究では、林内保全活動の森林浴および環境学習効果の評価を試み、以下のことが明らかになった。1) 散策路がない管理放棄された小面積の二次林における林内保全作業でも、心理的なリラクセーション効果が得られる。2) 探索・散策よりも、低木の除伐を含むより林床管理の方が森林浴効果が高い。

19. 聖隷淡路病院における病院緑化とその運営に関する事例研究

林まゆみ（兵庫県立大学／淡路景観園芸学校）

出来みのり（特）アルファグリーンネット）

近年、病院緑化における有用性が検討されている。本研究では聖隷淡路病院における「癒しと緑のガーデンニング講座」の運営や緑化計画の作成と実施を通じた病院緑化の可能性についての検証を行った。その結果、ワークショップや講座の運営を通じて多くの参加者が主体的に中庭の緑化に参加し、また、ボランティア組織も立ち上がった。継続的な参加型の活動が病院内の緑化意識を高め多様な人材の参画を得ることができた。

20. あそびとあそびの原風景の変化に関する研究－舞鶴市における昭和40年代と現在の比較－

小嶋英里、加我宏之、下村泰彦、増田 昇
（大阪府立大学大学院生命環境科学研究科）

本研究では、あそびの原風景が残っていたと考えられる昭和40年代を対象に当時の子どものあそびやあそびの原風景を支えていた要因や心に残っていた事柄を調査し、現在の児童と比較考察することにより、あそびとあそびの原風景の変化について探った。その結果、昭和40年代の心に残りやすい場所は居住地周辺の川や山といった自然スペースであり、あそびの原風景の基盤を形成していたことが明らかとなった。しかし、現在の子どもたちは自然スペースから離れつつあることも分かった。現在では、自然の中であそぶ楽しさを如何に人工環境の中で創出できるかが課題であり、社寺や公園の果たすべき役割はますます重要となると考えられる。

21. たまり場 ーコミュニケーションスポットー

秦 壱男、狩野忠正
（大阪芸術大学大学院芸術研究科）

インターネットや携帯電話などが普及している現代において、様々な場所でのコミュニケーションのとり方に変化がおきてきた。直接会って話す「顔の見えるコミュニケーション」と携帯電話や画面上で行われる「顔の見えないコミュニケーション」が普段生活している大学という場所では、「たまり場」という場所が存在する。そこには、前述した二つのコミュニケーションが存在し、共存している。学校内に自然発生しているスポットと、そこで起こるコミュニケーションの種類、成立の状況を報告する。

22. 東大寺修二会の工芸材における樹木特性の考察－東香水講寄進の素材に着目して－

浦崎真一（大阪芸術大学大学院芸術文化研究科）

お水取りの名で知られる東大寺修二会は、1250余年に渡って続けられている。現在二月堂を走る籠松明が広く知られているが、その名を表す水取りや達陀の行法など数々の行法で成立している。修二会は観音講という講社によって支えられており、観音講の一つである東香水講は水取りの行法に関わる講社として重責を担っている。この東香水講が数年前より新たにタロとホオを寄進することとなった。タロは内陣に飾る椿の造花の軸として、ホオは松明の着火材となるケズリカケとして使われる。本発表ではこの2つの素材に着目し、工芸材としてこの樹木が選ばれた理由を、工芸品の使い方や製作方法と樹木特性とを見ながら明らかにしていくものである。

23. 日本の民家に学ぶ現代建築のあり方について

萩原 学、狩野忠正
（大阪芸術大学大学院芸術研究科）

古民家とは昔からある住宅の事で、今や存亡の危機にある貴重な建築である。それは、古くなれば壊して新しい建築を建てるという今の状況が、古民家を存亡の危機にさらしているのである。確かに古いものより新しいものの方が良いかもしれない、しかし、古い建築には新しい建築とは違い、思い出や生活感がしみ込んでいて、暖かい雰囲気がある。この雰囲気は新しい建築では、絶対にだせない。そこで、現在の住宅と古民家を調査し、其々の比較をして、どのような違いがあるのかを見つけ、報告する。

24. 落語の定席の設計 一天満天神繁昌亭－

狩野忠正（大阪芸術大学大学院芸術研究科）

現代の都市風景は面白くなくなった。その第一の原因は、人々が風景に対してあまり興味を抱かなくなったことがあるが、もっとも大切なことも忘れてしまっている。それは、技術文明の発達が大いに関係していると云えよう。技術は効率を重視し、速く、安価を重視してきた。その結果、いつのまにか技を忘れてしまったのである。落語の定席－天満天神繁昌亭－は、技術文明を問い直すプロジェクトとしてとらえられないものかと、考えた。技術×技と云う構図である。このプロジェクトは全て寄附によって

まかなわれている。寄附の具合でできるものと、できないものが、分かれたのである。採用した技については、植栽、ちょうちん、舞台、塗装、内装、家具、人力車、銘板、看板、などである。都市を魅力的なものにするためにはその時代にふさわしい人間的な作業-技-が必要となる。

25. 建築空間における空中水系について奈良県を提示する

佐野拓匡、福原成雄
(大阪芸術大学大学院芸術研究科)

現代都市の水系は運河や水路、または埋設された下水道といった水系が一般的である。しかし我々が生活している地上だけではなく空気中にも霧や雲といった形で「水」が存在している。これに着目し空気中の「水」を利用し、現代都市の地上水系とは異なった空中水系を利用し考察したいと思う。研究内容については空気中の水分量と霧、雲海について調査し報告する。

26. 京都市指定名勝 知恩院方丈庭園の変遷について

福原成雄 (大阪芸術大学大学院芸術研究科)

浄土宗総本山知恩院内の京都市指定名勝知恩院方丈庭園は、江戸時代初期の書院建築である大方丈の南側と東側、小方丈の南側に面した瓢箪形をした北池と南池を中心にした面積約950坪(約3,135㎡)の書院建築に対する庭園である。庭園は、寛永19年(1642)徳川家光の命により玉淵と量阿弥が作庭を行い、正保1年(1644)紀州大納言より青石の寄贈を受けて完成されたとされている。平成17年度庭園の整備・保存管理計画に伴う作庭年代、作庭技法について調査を行ったところ、総本山知恩院資料編纂所資料室にて新たな古図面類を見出すことが出来た。それら資料に基づき、方丈庭園の変遷について考察を行うものである。

27. 天王寺動物園アフリカサバンナゾーンの設計について

奥川良介、名取重広、佐々木宏二(株空間創研)
宮下 実(大阪市天王寺動植物公園事務所)
若生謙二(大阪芸術大学環境デザイン学科)

天王寺動物園では、動物を生息地に近い環境で展

示する生態的展示のとりくみを行ってきたが、2006年9月、アフリカサバンナ草食動物ゾーンに隣接した肉食動物ゾーンが完成した。新たなゾーンは、露出した火山岩の岩山カピエを中心にしたライオンの生息環境を中心にサバンナの景観が構成されている。これにより、キリンやシマウマなどの草食動物の採食行動とライオンやハイエナなどの肉食動物を通景として眺める捕食関係の生態的展示が可能となり、サバンナゾーンは草原、疎林、水辺、岩山という多様な生息環境からの通景でサバンナの動物の行動に接し、その環境への理解を図ることが可能になった。

28. ベビーカー、シルバーカー利用者のための公園像に関する考察 堤中知子(大阪芸術大学)

現在、少子高齢化は社会的な問題になりつつあるが、昨今、子供を取り巻く環境や高齢者を取り巻く環境は速いスピードで変化してきている。このような変化のもと、本研究ではいったいどのような公園が求められているのかということについて、ベビーカー利用者である母親と子供、そして、シルバーカー利用者である高齢者に着目して、少子高齢化時代の公園像について考察することを目的とした。そして、公園の使用状況や問題点などを知るためにベビーカーを利用している母親とシルバーカーを利用している高齢者に対してヒアリング調査を行い、その結果、遊具に頼らない公園が求められているということが分かった。

29. 大阪ミナミ地区における路地の研究

狩野忠正、須藤竜之介
(大阪芸術大学大学院芸術研究科)

大阪ミナミ地区の法善寺横町を中心とした路地の考察を基に、都市における路地の在り方について発表を行う。大阪ミナミ地区は時代と共に都市化し、大阪を代表する繁華街となった。その繁華街の中には、たくさんの路地が混在する。その路地が、どのような経緯を経て現在の姿となり、都市における路地はいかなる機能を果たしているかを調査し、その調査を基に路地の分析を行い、都市における路地の在り方について報告する。

30. 都市における非機能空間の意味—阪堺電気軌道上町線に関する研究—

杉原慶祐、狩野忠正、福原成雄
(大阪芸術大学大学院芸術研究科)

都市は機能性を追求している一方で、非機能的な側面を常に都市の中に残している。人間にとって機能的なものが優先され、めまぐるしい速度で変化する現代社会の中で非機能空間は時間の流れから取り残されてしまっているように思える。しかし、そのような非機能空間は都市で生きる私たちにゆとりを与えてくれ、なぜか「ほっ」とさせてくれる存在である。阪堺電気軌道上町線と周辺環境から都市における非機能空間の意味と価値について報告する。

31. 堺東駅前地区におけるオープンスペースの利用ポテンシャル評価に関する研究

家本 智、加我宏之、下村泰彦、増田 昇
(大阪府立大学大学院生命環境科学研究科)

本研究では市民による都市の活性化に寄与するオープンスペースの利用ポテンシャルを探ることを目的とし、堺東駅前地区を対象に市民が自由に利用できるオープンスペース的空間を抽出し、市民参画型のワークショップで提案されたイベントのタイプの適合性評価を行った。大規模な環境型、プログラム型の移動型イベントでは大規模な公共空間、中規模なプログラム型の定点型イベントでは500㎡以上の民営屋外駐車場、さらに小規模な環境型イベントでは商店街の店舗前の空スペースのような都市に点在するスキマ的オープンスペース、プログラム型の定点型イベントでは会議室、市役所のロビー空間も利用の可能性を保有していることが明らかとなった。

ポスター発表

1. 徳島藩作製の分間郡図にみる江戸時代後期の淡路島の土地利用とその変遷

一ノ瀬友博
(兵庫県立大学自然・環境科学研究所
／淡路景観園芸学校)
伊藤休一(株緑生研究所)

淡路島には、江戸時代後期の分間郡図と呼ばれる古地図が残されている。分間郡図は、岡崎三蔵ら徳

島藩測量方によって1802年から1847年にかけてオランダから導入された平板測量の一種を用いて作成された地図で、約18000分の1の縮尺で淡路島全域が整備されている。この分間郡図を幾何補正し、林野の抽出を行った。江戸時代後期の林野の分布は、平均傾斜と平均標高と強い関係が見られた。第3回自然環境保全基礎調査の現存植生図を用いて比較した結果、果樹園などの農耕地の開墾に伴い林野が失われた一方で、南部の急傾斜地の農耕地は放棄され樹林化したことが明らかになった。

2. 史跡 南禅寺境内崖面復旧工事 施工チャート図

加藤友規・山口 満・薄井成夫
(植彌加藤造園株)

1. クライアント

宗教法人 南禅寺

2. 設計年月日と完成年月日

施工工期(平成16年12月～平成18年3月)

3. 事例箇所の所在地

京都市左京区南禅寺福地町

4. 作品の説明

作品のコンセプトは、土木技術(法面工事)と植栽修景技術(造園工事)との調和である。この施工チャート図では、災害復旧に対する法面対策工と法面緑化との繋がりを工事全体の流れで明示している。法面工では強度や安全性能において先端技術を駆使し、植栽修景工では自然配植技術(伝統的な造園技術を用いローコスト・ローメンテナンスを目指す植栽・造林技術)による日本古来の自然回復を追及した。

3. 兵庫県下のレジャー施設における森林レクリエーションの実態と問題点

新枝慶悟(兵庫県立淡路景観園芸学校)
美濃伸之・藤原道郎・一ノ瀬友博
(兵庫県立大学自然・環境科学研究所/
淡路景観園芸学校)

身近な自然への関心の高まりに伴って、森林レクリエーションが着目されている。本報告では、情報誌やインターネットから兵庫県下における森林資源を用いて様々な活動を行っている施設や公園を抽出、施設や活動について精査し、それらにおける森

林レクリエーションの特徴を明らかにした。また、代表的な施設については、運営やプログラムに関わるメンバーにヒアリングを行い、不足している要因または新たに取り入れる事ができる活動などについての考察を行った。

4. GPSカメラを用いた公園緑地バリアフリーマップ作成

美濃伸之
(兵庫県立大学自然・環境科学研究所／
淡路景観園芸学校)

本研究では、GPS付デジタルカメラを用いて取得した画像データからどのようなタイプのバリアフリー情報が取得できるのか、あるいはできないのかを検証し、得られた情報を用いて対象地のバリアフリーマップを作成、その特徴について考察した。ここでは、焦点を絞るために障害の種類は移動障害に限定し、上記の検証を行った。取得するバリアフリー情報は施設の整備状況など個別はハード的なものに偏ったが、それらの集積から屋外活動の選択性など、さらなる高次情報の抽出をも行えるものと考察された。

5. 大阪湾南部河口域における海浜草本群落の植生成立要因

岸本大二郎
(和歌山大学大学院システム工学研究科)
柄本忠伸・中島敦司・養父志乃夫
(和歌山大学システム工学部)

大阪湾沿岸の都市を流れる河川の河口域は工業団地としての利用や船舶の運航する水路としての利用が多く、その護岸は矢板やコンクリートによって整備され、深く掘り下げられている。しかし、本来河川の河口域は真水から海水へ、また陸域から水域へと変化のある連続的なビオトープとして自然的価値が高く、社会的にも有意義な場所であると考えられる。そこで本論では、大阪湾南部において自然河口として残されている近木川、榎井川、男里川、番川の4河川で植生調査を行い、海浜草本群落の植生成立の要因を検討した。結果として、海浜植生は地盤高によって差が生まれており、高低差が海浜植生へ大きな影響を与えていることが明らかとなった。

6. 「美しいむらづくり」事業における地域性を活かした農村地域景観への提案

大西 郁 (兵庫県立淡路景観園芸学校)
市民参加を勧めていく地域計画が多く存在しその背景には、都市計画法の中で住民意見を明確に位置づけていることがあげられる。また農村地域においても都市計画法区域同様に、地域づくりが進められてきている。しかし農村地域では都市域とは異なり、食料・農業・農村基本法や集落地域整備法、土地改良法などには、「住民意見の反映を明確に位置づけて…」と明記されておらず、自治体独自の方向性によって異なる現状がある。その結果、形だけの住民参加や合意形成が行なわれ、圃場としての機能は果たすものの地域としての将来を考えた計画は少ない。現在行なわれている「美しいむらづくり事業」において「住民自ら参画」を実践するためのプロセスの提案を行なう。

7. 鳥取砂丘における植生遷移予測

笹木義雄 (京都大学地球環境学堂)
鳥取砂丘では、戦後から今日にかけて砂丘の裸地部分が減少するとともに、砂丘の周辺に植栽されたクロマツが、実生による更新により、徐々に砂丘の内部へ侵入し、全体として樹林面積が増加する傾向がみられる。樹木が砂丘内に侵入すると、樹木が風や飛砂を抑えるために、急激にその周辺部の環境が安定化し、内陸性の種が繁殖しやすくなるために、植生遷移が急激に進行する。砂丘の景観や生態系、特に海浜植物が優占する植生を維持するためには、樹木の伐採や除草などによる植生遷移の進行を抑える管理を実施することが必要と考えられる。本研究では、植生遷移モデルを構築し、砂丘生態系における順応的管理のためのルール作りについて検討する。

8. 持続可能な花壇作りへの市民参加 一兵庫県立淡路島公園を事例として一

保久良真澄、林まゆみ (淡路景観園芸学校)
兵庫県立淡路島公園にある花壇の管理を市民参画型で行った。花壇は、種から苗を育てたものを数年間にわたって、継続的に維持管理したものであるが、その中での作業に関する特記事項、また苗の種類に応じた出現の仕方や扱い方などを検証し、市民によ

ってできる花壇管理のあり方を示唆することを目的とした。

9. 京都市平野部における河川及び水路の変遷についての定量的分析

吉村和也 (京都大学大学院農学研究科)

今西純一、森本幸裕

(京都大学大学院地球環境学学)

京都市の地域河川特性を把握するための基礎として、洛中絵図 (1637)、1/20000地形図 (1909)、1931年・1961年・1979年の1/25000地形図に表された河川要素を抽出・データベース化し、時代毎の河川密度の変遷を面的・定量的に分析した。その結果、1931年から1979年の48年間に河川総延長が約24%減少したことが判った。また、各区ごとの河川密度 (km/km²) や隣接土地利用の変化の様子が明らかとなったが、必ずしも戦後の市街拡大に伴って河川が減少したのではなく、地域によって急速に河川の様子が変化した時代と理由が異なることも明らかとなった。

10. 里山の自然再生・管理活動と地域住民の参加意識に関する研究—吹田市紫金山公園を事例として—

伊尾木慶子 (京都大学大学院農学研究科)

阿波根あずさ、中山 徹

(奈良女子大学大学院人間文化研究科)

近年、人為により環境が維持されてきた里山に生息する身近な種の多くが絶滅危惧種として選定されるなど、里山の環境保全上の価値が見直されている。本研究では地域住民の里山に対する意識や市民団体による活動の認知度などを把握し、よりよい方法で管理していくための方向性を考察するため、大阪府吹田市の紫金山公園周辺の居住環境の異なる2地域の住民を対象としたアンケート調査を行った。その結果、利用頻度が多い住民ほど紫金山公園への愛着があり、再生活動に参加する意識も高くなることがわかった。今後は、公園での様々な活動の情報を効果的に地域に発信し、より多くの住民の参加を促していくことが重要であると考えられる。

11. 復元型ビオトープ「梅小路公園いのちの森」の10年間

京都ビオトープ研究会 (代表：森本幸裕)

1996年4月に京都市梅小路公園内に開設された面積0.6haの復元型ビオトープ「いのちの森」において、我々のグループは開設直後から、植物、菌類、鳥類、昆虫等の生物相のモニタリング (事後) 調査を行ってきた。本発表では、「いのちの森」の10年間の生物相の初期遷移および景観変化を紹介する。生態遷移の時間スケールから見ると10年間は短い期間であるが、各生物群ともに成熟した森の種構成に向かって遷移が進行しつつある。しかし一方で、種数の増減パターンや遷移の進行状況に関して生物群間に違いや時間差が見られることや、外来生物の増加や偏向遷移等の都市型ビオトープならではの問題の発生も確認された。

12. 都市孤立林の樹幹着生藓苔類種組成と環境要因との関係

大石善隆、今西亜友美、森本幸裕

(京都大学大学院農学研究科)

田端敬三

(大阪府立大学大学院農学生命科学研究科)

村上健太郎 (きしわだ自然資料館)

橋本啓史 (名城大学農学部)

都市の緑地環境が樹幹着生藓苔類の生育分布に与える影響を明らかにすることを目的として研究を行った。調査地は京都市内の27ヶ所の孤立林とし、TWINSPANとDCAの手法を用いて、調査地の緑地環境が藓苔類フロラの種組成に与える影響を解析した。その結果、調査地の樹幹着生藓苔類の種組成は、間伐・伐採に関係する林内照度の増減と面積の大小に関係する乾燥化の程度の影響を大きく受けていると推察された。間伐・伐採による攪乱が少ない調査地には日射量が少ない場所を好んで生育する種が高頻度で生育しており、また、面積の小さい都市孤立林には、乾燥に強い種が主に分布し、面積の増大ともなると、乾燥に弱い種の生育分布が観察されるようになった。

13. 名勝庭園清風荘を学習する —清風丸航海日誌—

木谷太司、水上則子、清風丸スタッフ

(京都造形芸術大学芸術学部・通信教育部)

ランドスケープデザインコース)

清風荘は享保十七年（1732）年頃徳大寺家の別邸として建築、住友家の所有、西園寺公望の京都別邸を経て、1944（昭和19）年に住友家から京都大学に寄贈、1951（昭和26）年に『名勝清風荘庭園』として指定され現在に至る。現在の庭は七代目植治による。京都造形芸大通信教育部ランドスケープデザインコース有志の学習会『清風丸』は京都大学の協力を得て、京都造形芸術大学大尼崎教授指導の元、植治の作庭意図を基礎に環境と折り合いをとり乍ら、未来に繋いで行く為に可能な手入れを継続しつつ総合的且つ有効な活用に資するよう活動中である。『清風荘に隔々まで手入れの行き届いた、心地よい空間を創出する』これが当学習会の目的である。今までの経過を報告する。

14. 創造性を生みだす子どもの遊び場 大阪府営公園久宝寺緑地のマイマイ広場

村松雄一郎（環境設計㈱）

本計画は、子どもの視点に立ち、子どもたちの夢を育むための遊びを展開し、地域コミュニティ、世代交流、福祉、防犯、安全、環境形成、協働、維持管理なども踏まえた計画とし、すべての人が安全・安心に利用できる遊具・広場づくりとした。デザインテーマは、当地西側に計画される生きものとふれあえる場、環境学習フィールド（ビオトープ池）と関連づけ、湿潤な環境に生息するカタツムリ（和名：マイマイ、別名：デンデンムシ）などを遊具のデザインテーマとし、子どもたちが、そこに生息する生きものたちと出会い、新たな創造性ある「あそび」を見いだすというストーリーを展開した。

平成18年度日本造園学会九州支部研究・事例報告発表会抄録

口頭発表

1. 雨水利用の大規模修景池における水環境の事例報告その2

米田正人・石井ちはる（㈱総合設計研究所）
大井和之（財九州環境管理協会）
龍 靖則・中村純也
（福岡市都市整備局公園緑地部）

雨水利用の修景池を整備したアイランドシティ中央公園における生物の生息を観測した事例報告その2である。公園面積15.3haの中に、W.L面積1.24haの雨水利用修景池（水量5,800m³）と3,000m³の地下貯留槽を設け、水と緑の多様な環境を造り、循環型環境による人と生物の共生を目指している。平成16年5月から平成18年3月までの環境調査における累計の植物調査では水面・水辺・芝生地・樹林地で新たに295種が自生し、動物調査では鳥類49種・陸生昆虫96種・水生生物53種が確認された。モニタリング調査は平成18年度まで続けられる。公園全体としては落ち着いた環境となりつつあるが、平成19年3月まで整備工事が行われ、その後の良好な環境が整うことで、植物・動物の種数が安定・定着することに期待する。

2. 宮崎県綾町のひな山について

小野聡悦、水内友理、永松義博、日高英二
（南九州大学環境造園学部）

宮崎県綾町では江戸時代から3月3日の桃の節句に女の子の健やかな健康を願い、ひな山と呼ばれる飾りを家の中につくる独自の風習が残っている。本報告では綾町のひな山の歴史と使用される材料、ひな山の制作過程についてひな山師の聞き取りを中心に調査した。材料は主として自宅の敷地や近くの野山で採取できる樹、下草、苔、自然石などで、ひな山師と親族が手伝って1日で仕上げ、2月中旬につくり3月4日には取り壊される。

3. 専門学校における造園教育のカリキュラムと教育環境に関する研究

羽山昌宏（熊本県立北稜高等学校）
服部 勉（東京農業大学造園科学科）

本調査では、造園系の専門学校39校64学科を対象に造園カリキュラムの授業科目名と内容・時間数などを分析したものである。その結果、造園の主体度によって①造園を主体とする学科：29学科・15コース・専攻、②土木系の学科の中に「造園系」のコースがあるもの：2学科、③「土木系」の学科で造園

系の授業科目を実施している学科：16学科、④土木を主体とする学科：17学科の4類型に分類された。講義科目より実習科目が多く、実践的なカリキュラム編成がなされていること、また近年では、「園芸療法」の流行から福祉系の専門学校の中にまでランドスケープコースができるなど、社会のニーズに即応した学科設立やコース設定などが実施され始めていることが示された。

4. 緑化啓発事業における造園技術者およびNPOの役割

前田 准 (NPO法人グリーンシティ福岡)
北崎博三 (福岡市東区企画課)

平成17年の1年間、福岡市東区の千早駅前、香椎駅前の2箇所、小学生児童と地域団体を交えた花壇づくり・緑化活動を継続して行った。事後アンケートの結果、花壇づくりを行ったことで、植物に対する関心が大きく高まったことが明らかとなった。また、水やりや草取りを頻繁に行った小学校では、苦労も感じたが月々の生長が楽しみであったこと、地域の人々と交流しながら花植えを行った小学校では、大人と一緒に活動したことが印象に残ったなど、活動のバリエーションによって体験内容も豊かになることが明らかになった。その上で、造園技術者およびNPOの役割として、「伝える」技術を身に付けていくべきとの指摘を行った。

5. 阿蘇くじゅう国立公園における風景地保護協定の実践 一 下萩の草風景地保護協定について一

上野裕治 (長岡造形大学環境デザイン学科)
番匠克二 (環境省九州地方環境事務所)
山内康二 (財阿蘇グリーンストック)

自然公園法に基づく風景地保護協定第1号が、阿蘇郡一宮町(現阿蘇市)、下萩の草牧野組合、および公園管理団体として(財)阿蘇グリーンストックの間において締結された。風景地保護協定は、公園管理団体が当該土地所有者等に代わり自然風景地の管理を行うとともに、当該土地の一部を公開することが柱となっている。本報告では下萩の草を事例として、野焼き、輪地切りという阿蘇地域独特の自然風景地の管理状況と、牧野を散策するための利用計画の内容、およびその実践としてサイン、ベンチ等の制作、設置をボランティアによるワークショップ形式で実

施した状況を報告する。

6. 人類生態学的見地による地域計画のあり方について

永野亜紀 (九州大学大学院比較社会文化学府)

本稿では、人類生態学とは如何なる学問領域であるか、McHarg (1981)、Steiner (2002)の理論を中心にその概念を概観し、その枠組みを用いた地域計画のあり方について呈示を行った。人類生態学が掲げる目的とは、人類がその生存のために環境との適応を図り、環境とシントロピックな関係を成就することである。人間の生存の場となるハビタットの一つを地域とするならば、その地域における人間と環境との相関性について、詳細なる検証が必要である。また、地域計画を立案する際、多様で相互的な視座による階層的スケールを用いたアプローチが必要である。

7. メダカ池周辺の草本種の経年変化と管理の影響についての考察

鹿田智子 (NPO法人グリーンシティ福岡)
濱田雅史 (福岡市環境局環境都市推進部)
河野 徹 (福岡市環境局施設部)

福岡市のクリーンパーク臨海内に設置されたメダカ池(ビオトープ)において、池周辺の草本種のモニタリング調査と管理作業を3年間継続して行った。安全性や美観の確保、教材としての施設機能の維持、生物の多様性の維持を目的に管理方針や作業スケジュールを立て、草刈り等の最小限の管理作業を行うこととした。調査の結果、出現種数は毎年120種程度と安定しているが、個体数の増減や群落の移動などの変化が明らかになった。また、草刈りや間引きなどそれぞれの種に対応した方法、時期、頻度で行うことで、生きものの生育・生息環境としての多様性を維持し、安全性や美観を確保することに効果があることが分かった。

8. シイ・カシ萌芽林の樹冠特性と林分条件要素の関係性に関する研究

朝廣和夫 (九州大学大学院芸術工学研究院)

福岡市近郊の里山林は、管理放棄を継続すると林冠閉鎖度が高くなる。本研究は、シイ・カシ萌芽林の林冠閉鎖度を含む各種林分条件要素を調査し、林

分発達の特性について知見を得ることを目的とした。16調査区を設定し、植物社会学的調査、胸高直径、樹冠直径、平均樹高に関する毎木調査を行い、常在度表による組成の特徴抽出、そして、主成分分析法による樹冠特性と林分条件要素の関係性の検討を行った。その結果、受蝕土ではスタジイが優占し、高い林冠閉鎖度のために、林床発達度が低いまま林分が発達する。一方、弱乾性森林褐色土壌では、林床の発達した混交林から階層構造の発達したタブノキ林へと林分が発達することが明らかとなった。

9. 志摩町姫島における植生及び土地利用の変遷と島民の意識

大塚春菜（九州大学大学院芸術工学府）

重松敏則（九州大学大学院芸術工学研究院）

藤井義久

（九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科）

離島は過疎化や高齢化の問題を抱え、その自然環境は荒廃している。そこで本稿は、福岡県糸島郡志摩町の離島姫島を対象地とし、土地利用と植生の変遷を航空写真から調査し、また地元民に対するアンケート調査から離島が抱える問題を把握した。対象地は海の資源に恵まれた漁業の島で人口210人、面積0.75平方キロメートルの島である。島の中央部には標高180メートルの鎮山がそびえる。1945年、1974年、2001年の戦後の三時期の航空写真を目視判読し、広葉樹林、針葉樹林、耕作地、耕作放棄地、その他等に土地利用を分類し塗り分けた。その結果、1945年から1974年までの土地利用にはほとんど変化が見られなかったが1974年から2001年の間にほとんどの耕作地が放棄され、その場所に竹林が拡大していることが明らかになった。また土地利用や景観に関するアンケート調査を島の全戸を対象に行った。その結果、耕地はほとんど利用されずあまり顧みられることはないが、山の荒廃を多くの住民が意識し、島外の住民も含めた市民参加での保全の可能性をよく感じる結果となった。

10. 志摩町火山における里山植生の変遷と現状について

船越亜紀（九州大学大学院芸術工学府）

重松敏則（九州大学大学院芸術工学研究院）

藤井義久

（九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科）

福岡県糸島郡志摩町の火山を対象に、航空写真判読と現地調査から、近年、管理不足などの問題を抱えている里山での将来的な自然資源の利活用のあり方をみた。その結果、エネルギー転換による里山の管理放棄が原因である、常緑広葉樹林化の進行、また、オレンジの輸入自由化によるミカン園の管理放棄、そして、タケの侵入による急激な竹林の拡大が生じたことが明らかとなった。かつての火山は、春のヤマザクラや秋の紅葉、段畑のミカン園と青い海などの風景が見られたことから、今後、住民による伐竹作業等の管理活動が都市住民とも連携した活動に展開し、季節の景観性や種の多様性に富んだ火山の景観が復元されることが望まれる。

11. 小国町宮原地区における森林植生と里山景観の評価に関する基礎的研究

梶原領太（九州大学大学院芸術工学府）

重松敏則・朝廣和夫

（九州大学大学院芸術工学研究院）

本研究では、林業地帯として知られる熊本県小国町宮原地区において、航空写真判読による対象地区の土地利用図、樹冠直径階別森林分布図を作成し、森林簿と森林計画図をもとに各主題図を作成した。また、それぞれをオーバーレイ解析し、森林植生安定度ランク別森林分布図、ならびに景観・アメニティ機能ランク別森林分布図を作成することにより、対象地区における森林植生と里山景観の評価を行った。樹冠直径階別森林分布からは、公益的機能を十分に持つ大径木は小面積でわずかに点在することが分かった。森林植生・里山景観の評価からは、早急な保全管理を必要とする低ランクの森林は多いことが分かり、景観的価値の高い主要道路・集落に近い森林や今後の改善が見込めない個人有林から優先的に保全管理していく必要があると思われる。

12. 都市内残存緑地の現状と保全・活用の方向性

志賀壮史（NPO法人グリーンシティ福岡）

水落啓介・松本伸三郎

（福岡市都市整備局公園緑地部）

福岡市内の都市残存緑地から115箇所を選定し植生調査を行った。同時に、森林植生の発達度、植生管理の必要性、地形、アクセス性などのランク判定

も行った。その結果、スダジイやクスノキが優占する常緑広葉樹林の緑地が全体の7割以上であることが明らかになった。また、半数近くの緑地で竹林化等の影響から植生管理が必要と判定された。これらに対して、ボランティアによる里山保全活動事例や間伐材の環境保全資材としての活用事例を挙げ、都市内残存緑地を良好な状態で維持していくためには、そのような保全・活用の動きを活性化していくことが重要であることを論じた。

13. 企業、地域住民、行政、大学の協働による台風被害林での落葉広葉樹の植樹活動について

藤井義久（九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科）

西浦千春（エコ住）

重松敏則（九州大学大学院芸術工学研究院）

天野 篤・藤井美喜子

（株）ゴールドウィン ザ・ノース・フェイス

台風による風倒被害を受け、災害復旧事業で大部分にヒノキが植林される予定であった湯布院町城ヶ岳の山林において、種の多様性保全・生態的景観の復元という観点から、2005年のアースデイに落葉広葉樹を植える活動が行われた。これは大分県下のアウトドアショップの呼びかけで、地元企業、地域住民、森林組合、行政、大学が協働で開催したものである。資材、労働力、割引、飲料や食料などの得意な分野を活かした里山保全活動は、比較的少ない費用での協働が可能で、参加者アンケートから、企業にはイメージアップ・アピール等の宣伝効果、自治体は地域振興の手段として有効であると考えられた。また知名度ある主催が広報や参加の動機に効果的であった。

14. 農山村を活用した青少年向けの環境教育体験プログラムについて

重松敏則・朝廣和夫

（九州大学大学院芸術工学研究院）

松藤有希（九州大学大学院芸術工学府）

本研究では、都会育ちの青少年が体験を通じて、農山村環境に積極的に興味や関心を持つようになることを期待し、普段あまり農山村環境に接することのない中学生から大学生を対象とした2泊3日の合

宿形式での農山村体験プログラムを実施した。研究方法としては、体験前後のアンケート調査と、グループ討論時の発表作品の分析を行った。その結果、今回の体験合宿で最も意欲や満足度が高かったのは混合コースであったため、今後同様の農林体験プログラムを実施する場合、幅広い年齢構成でのグループ構成を基本に人数や作業内容を検討することが望ましく、また参加者が中学生の場合、作業時間の短縮や自然遊びの導入が必要と考察された。

15. 高齢者福祉施設・知的障害者施設での園芸療法の取り組みについて

舂本哲也・古賀和子・神本直哉・小松茂雄

（NPO法人グリーンワーク）

永松義博（南九州大学環境造園学部）

園芸の療法的活用が注目され、福祉施設においても療法を積極的に取り入れようとする試みがなされている。NPO法人グリーンワークで実践している高齢者施設や知的障害者施設での園芸療法の活動を紹介した。聞き取り調査によって利用者に園芸療法の効果が見られる報告があるが、効果の評価の統一性や医療的視点の必要性が感じられた。

16. 佐世保市中心市街地における歩行者空間の魅力づくり

徳永 哲（エスティ環境設計研究所）

佐世保の中心市街地は、明治時代の開港によって誕生し発展してきた街である。にもかかわらず、地形上あるいは軍港という性格等から、都市環境としての街と港との一体的な関係は弱かった。ところが、近年では、港と街とが直接連続し一体化することを意図した整備が各種進められており、佐世保駅周辺地区において進められている大規模な再開発や公共建築物等の再整備に伴い歩行者優先の街づくりが展開されている。本稿では、中心市街地を対象に、魅力ある街づくりの視点から、歩行者空間を中心にした都市空間整備の考え方とその具体的プロセスを報告する。この事例を通して、都市環境におけるランドスケープ計画に役立つ新たなアプローチの可能性を考えてみる。